

株式会社ダイフク
www.daifuku.com/jp

Value Innovation for the Next Stage



Daifuku Report
2019

日本語版



目次

ダイフクの全体像

ステークホルダーの皆さまへ	2
経営理念 あるべき姿	4
成長の軌跡	6
CEOメッセージ	8
CFOメッセージ	14

新たな価値共創への挑戦

ダイフクの価値創造モデル	16
ダイフクの価値創造(解説)	18
グローバル展開	20
競争力の源泉	22
事業紹介	24

環境・社会・ガバナンス

ダイフクのCSR	34
コーポレート・ガバナンス	44
役員一覧	54

データ

主要な指標	58
11年間の要約財務データ	60
連結財務諸表	62
非財務データ	67
社外からの評価	68
会社・株式情報	69
グローバルネットワーク	70

編集方針

本レポートの作成にあたっては、IIRC (国際統合報告評議会)等の国際的なフレームワークおよびGRIのスタンダードを参考とし、ダイフクグループの価値創造にとって特に重要性の高い情報を簡潔にまとめて編集しています。より詳細な情報については、当社のウェブサイト(www.daifuku.com/jp)をご覧ください。

なお、本レポートは当社、連結子会社53社、持分法適用会社1社等を合わせた56社(2019年3月31日時点)を対象としています。

対象期間 2018年度(2018年4月~2019年3月)
ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

表紙について

当社グループが、過去・現在そして未来に向かって社会にどのような価値を提供できるか本レポートでご報告するにあたり、特に「未来」に焦点を当て、展開中の企業広告を採用。「まだ見ぬ生活者」さまざまな趣味を楽しむ宇宙飛行士のニーズによって変化する物流ニーズにも的確・柔軟に応え続けたいという思いを表現しています。



代表取締役会長
田中 章夫

代表取締役社長
下代 博

最適・最良のソリューションの提供で 健全かつ持続的に成長

1937年の創業以来、ダイフクはマテリアルハンドリングの総合メーカーとして、世界に広がるお客さまに、最適・最良のソリューションを提供してまいりました。

昨今では、eコマースなどの登場により、新たな生活者ニーズや価値観が生まれ、商流と物流の構造が大きく変化しており、物流を担うマテリアルハンドリングシステムは、社会インフラの一つとして注目を集めています。

ダイフクは、こうした変化をビジネスチャンスと捉え、これまで培った技術とノウハウを活かし、お客さまの物流ニーズの多様化・高度化に 대응してまいります。

ステークホルダーの皆さまからのご意見・ご要望を経営に反映し、さらなる成長を目指してまいります。

代表取締役会長

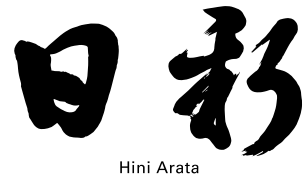
田中章夫

代表取締役社長

下代博

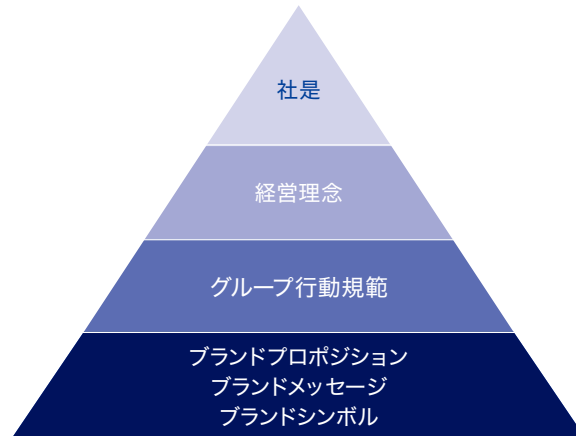
経営理念 あるべき姿

社是



今日の「われ」は
昨日の「われ」にあらず
明日の「われ」は
今日の「われ」にとどまるべからず

理念体系



経営理念

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

グループ行動規範

このグループ行動規範は、ダイフクグループの社是・経営理念を実現するために、私たち（すべての取締役、役員および社員）が実践すべき行動のありかたを示したものです。

私たち一人一人は、ダイフクグループの一員として職務を行うにあたり、下記の基本姿勢のもとでこの行動規範を遵守し、誠実に行動します。

基本姿勢

私たちは、法令・社会規範や倫理に照らして、正しく行動します。

私たちは、事業活動のあらゆる局面において、なによりも安全を優先します。

私たちは、「日新」の気持ちを常に忘れず、たゆまぬ挑戦と変革を続けます。

ダイフクのビジネス

ダイフクはマテリアルハンドリングメーカーとして、さまざまな分野でお客さまの課題解決にお応えしてきました。

一般製造業・流通業向けシステム

FA&DA

Factory & Distribution Automation



eコマースを含む小売・卸、運輸・倉庫などの流通分野と、食品、薬品・化学、機械などの製造分野向けに事業を展開しています。

詳細はP.24-25へ

半導体・液晶生産ライン向けシステム

eFA

Electronics Factory Automation



スマートフォンやタブレット端末などの製品に不可欠な半導体工場・液晶パネル工場にクリーンルーム専用の保管・搬送システムを提供しています。

詳細はP.26-27へ

自動車生産ライン向けシステム

AFA

Automotive Factory Automation



日系企業を中心に、世界の自動車メーカーへ、プレス・溶接・塗装・組立など自動車生産工程の全域にわたり、自動車のボディを搬送するシステムを提供しています。

詳細はP.28-29へ

空港向けシステム

ATec

Airport Technologies



空港内に張り巡らされた手荷物搬送ラインを中心に、空港内の安全性・効率性・正確性に貢献する自動化システムを幅広く提供しています。

詳細はP.30-31へ

洗車機・関連商品

AWT

Auto Washing Technologies



ガソリンスタンドやカーディーラー、セルフ洗車場向けに、洗車機と関連商品を提供しています。

詳細はP.32へ

電子機器

Contec

Electronics



株式会社コンテックは、ハイエンドの産業用パソコンや計測制御用ボード、ネットワーク関連製品などを提供しています。

詳細はP.33へ

成長の軌跡

マテリアルハンドリングで、82年にわたりイノベーション創出

ダイフクはマテリアルハンドリングシステム・機器の総合メーカーとして、常に時代の先取りを心掛け、お客さまニーズに応えてきました。



日本初の乗用車専門工場

モータリゼーションに社運をかけ、飛躍的な成長を遂げる

第二次世界大戦後、日本のモータリゼーションは徐々に加速します。「コンベヤは単に物を動かし運ぶだけでなく、今後システム化し高度に機能化する。今すぐ売れなくても必要とされる時代が必ず来る」、そう確信していた当時の社長、益田 乾次郎は、自動車工場向けコンベヤに社運をかけました。1957年の米国Jervis B. Webb Company (Webb社) との技術提携後、大規模案件の受注が相次ぎ、飛躍的な成長を遂げてきました。



「ラックビル」1号機

生きている倉庫が物流に革命を起こした

1960年代に入ると、配送拠点で荷物の処理が追い付かず、配送待ちの荷物が山積みされている光景が目立つようになりました。新分野を開拓し始めていたダイフクは、日本における立体自動倉庫の草分けとなる「ラックビル」を開発し、1966年に第1号機を納入しました。「動き、生きている倉庫」として生産ラインの一部となった「ラックビル」は、倉庫の概念を変えた「革命的倉庫」と称され、瞬く間に主力製品となりました。



半導体工場向け搬送システム

マテリアルハンドリングニーズの高まりに応え、高品質な製品・サービスを提供

1980年代、パソコンの普及に伴って、半導体工場向けクリーンルーム用搬送システムの需要が急増しました。同システムは長期的に成長し続け、常に最先端システムを求めらるお客さまのニーズに応え続けています。

2002年、大型テレビ用ガラス基板搬送システムの走りとなる第5世代液晶パネルの搬送・保管システムを韓国メーカーから初めて受注しました。2015年以降は中国での生産拠点建設需要が追い風となりました。

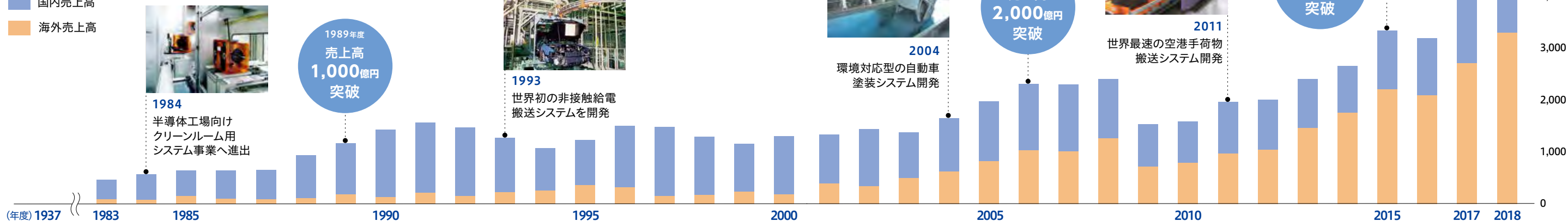
2000年以降、流通分野では消費の個性化・多様化、多品種少量化の流れが加速しました。これにより、コンビニエンスストア、宅配便などが急速に普及し、メーカーや卸売業界などでは多品種・小口・高頻度配送に対応するためのマテリアルハンドリングニーズが高まりました。保管分野では食の安全・安心に対する意識も高まり、冷凍技術やコールドチェーンにおける温度管理、RFID^{※1}を活用したトレーサビリティ、HACCP^{※2}に沿った衛生管理などが要求されるようになりました。

※1 Radio Frequency Identification (無線自動識別装置)

※2 Hazard Analysis and Critical Control Point (危害要因に基づく重要管理点)

創業からの売上高推移

■ 国内売上高
■ 海外売上高



幅広い業界・業種でダイフクの技術が活かされており、一般製造のほか、半導体、液晶パネル、自動車などの工場自動化や、物流センターの無人化、空港運営の効率化などに貢献しています。

グローバル規模でのヒト・モノの動きが増加

2007年以降、M&AによるWebb社のグループ入りをきっかけに、ダイフクは空港向け事業に参入し、米国だけでなく欧州、オセアニアの企業とともに海外市場を中心に成長してきました。2018年には、日本で初めての案件を受注し、確実に実績を積み上げています。

近年、空港や機内での保安体制が世界中で強化され、搭乗客への身体検査や手荷物検査が厳重化されています。また、世界の航空旅客数が年々増加する一方で、空港では新設・既設を問わずスマートエアポート化を掲げ、セルフ手荷物チェックインシステムや顔認証による入出国検査など、旅客手続きの自動化や保安検査にかかる時間の短縮が期待されています。

止めない物流を支える社会

あらゆる産業において、少子高齢化による人手不足が深刻な問題となっています。ダイフクは物流センターの自動化により、お客さまの生産性向上に貢献しています。

現在では、社会を支えるインフラとしての役割を担う物流をいかに止めないか、もし止まった場合でもいかに短時間で復旧させるかが課題となっています。ダイフクは、物流システムの予防保全や定期点検、24時間365日対応のシステムサポートセンターなどにより、お客さまの設備の安定稼働を支えています。

1995年の阪神・淡路大震災以降、自然災害によるサプライチェーンの寸断、物流の停滞が社会にとっての大きなリスクと認識されるようになりました。ダイフクは、物流施設の免震化や自動倉庫の地震対策を進め、有事の際のお客さまの事業活動の早期復旧に貢献しています。



セルフ手荷物チェックインシステム



滋賀事業所の高層研究棟で「振れ止め制御技術」を開発

CEOメッセージ



代表取締役社長
下代 博

さまざまなお客さまの物流ニーズに応え
新たな「価値」を創造

ダイフクを取り巻く環境

グローバル化によるヒト・モノの動きの増加、IoT・ICT・AIなどの技術革新、流通形態の変革など、われわれを取り巻く社会環境は近年大きく変化しています。社会環境の変化に伴い物流も急速に変革しており、新たな物流ソリューションの開発・提供等が求められています。ダイフクへの期待も大きく、乗り越えていくべきハードルは高く厳しいものではありませんが、見方を変えれば、マテリアルハンドリング市場は大きく拡大していると言えます、ダイフクにとってビジネスチャンスと捉えています。

2018年度の業績

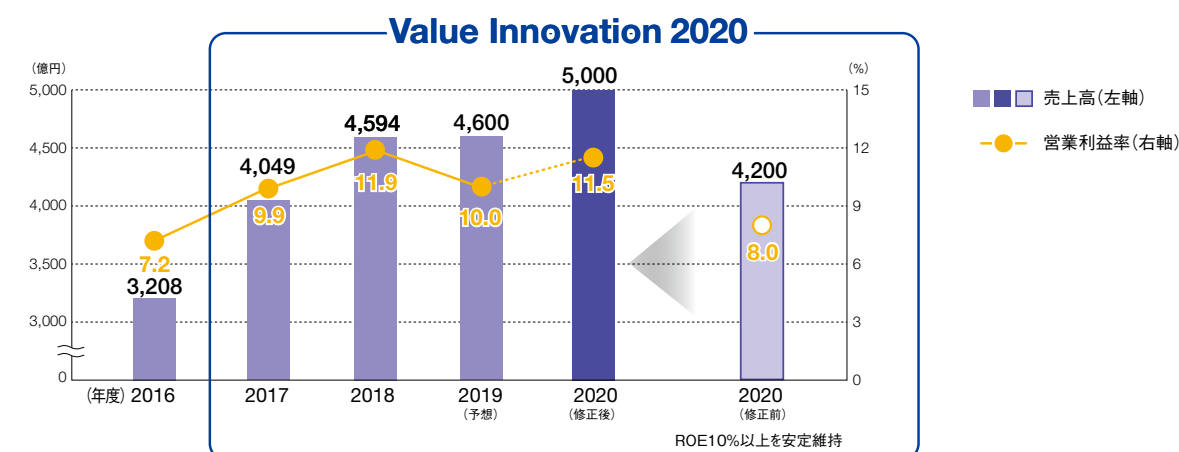
2018年度の連結業績は、受注高5,033億円(前期比3.2%増)、売上高4,594億円(同13.5%増)、営業利益546億円(同37.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益395億円(同36.4%増)となりました。過去最高の受注・売上・営業利益を記録し、ROEも19.5%(前年度17.7%)となりました。

東アジア・北米における半導体業界の旺盛な設備投資、日本におけるeコマース関連の大型投資、北米における空港手荷物搬送システムの更新需要などにより受注量が増加しました。近年進めてきた生産体制の強化が奏功し、急増する受注量に対応することができ、売上も大きく増加しました。ダイフク単体の売上増加・生産性向上、および半導体・液晶・有機EL関連子会社の業績拡大により、営業利益も大きく増加しました。

4か年中期経営計画「Value Innovation 2020」の進捗

2017年にスタートした中期経営計画「Value Innovation 2020」では、将来のあるべき姿への通過点として2020年度の経営目標を設定していますが、最終年度を待たず2018年度に策定当初の目標を達成したことから経営目標を見直しました(下図)。

「Value Innovation 2020」経営目標



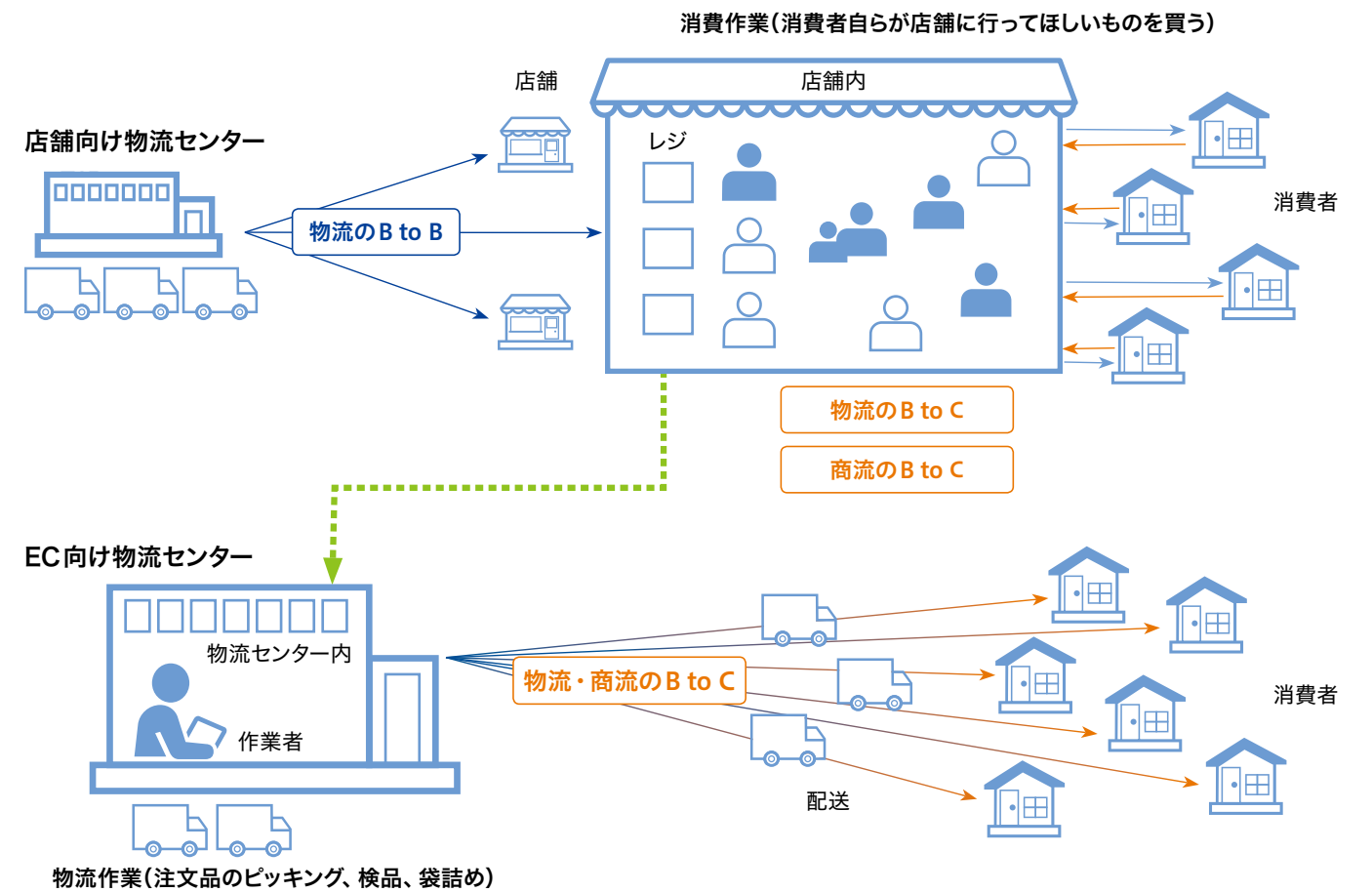
重点施策

1. お客様が求めるスマート ロジスティクスを提供
2. 空港向け事業を「第4のコア事業」として確立
3. ローカル化とグローバル化の最適バランスを追求

急速に市場が拡大しているeコマースは商流・物流も“B to C”ですが、スーパー等の店舗型販売の商流は“B to B to C”であり、物流については“B to B”を物流センター、“B to C”を消費者が担っています。店舗型販売の物流センターが店舗内の陳列棚に商品を供給(B to B)し、消費者が陳列棚から商品を買って物かごに入れていた行為(B to C)が、eコマースの物流センターでは作業者が注文品をピッキングする作業(B to C)に置き換わります。店舗での消費者の行為が物流センターでの作業に置き換わった途端に物流作業量は膨大なものとなり、人手で賄うことは非常に困難となります。昨今の人手不足の背景もあり、eコマースの“B to C”物流センターでは省人化・無人化のニーズが飛躍的に増加しています。eコマースでは、ネット上で注文した商品がその日か翌日には消費者の元に届くことが当たり前となっており、商品を発送する物流センターには、水道・電力・ガス等のライフラインや公共交通機関等の社会インフラレベルの「止まらないシステム」「止まってもすぐ復旧するシステム」が求められています。ダイフクは、多種多様な業種・業態のお客様に対応した製品・システムの開発に取り組み、社会インフラたりうる「スマート ロジスティクス」を提供してまいります。

空港向け事業については、2016年度から2018年度の間に受注量が約2倍に拡大し、第4のコア事業化に向け順調に成長を続けています。これまで北米・欧州・アジア・オセアニア主体に事業を展開してきましたが、2018年度、日本でも初めて空港向けシステムを受注することができました。今後は、従来の手荷物搬送システム等のハードウェア主体の事業から、成長性の高いスマートエアポート・セルフサービス化等のソフトウェアまで事業領域を拡大します。

2018年度の海外売上高比率は72%となり、事業拠点は26の国と地域に広がっていますが、グローバル化とともにローカル化にも注力しており、それぞれの地域に根づいた営業・生産・工事・サービスの自立化を目指しています。特に生産のローカル化については積極的な投資を行っており、2018年度に韓国で生産工場の増改築を完了しました。2019年度は米国・中国・タイでの新工場建設、インドの物流メーカーの買収など生産能力の増強を進めています。



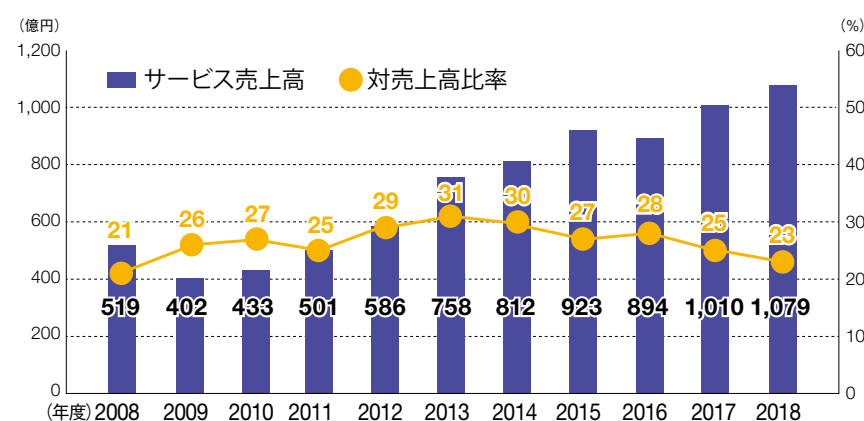
ダイフクの成長を支えるもの

お客様の競争優位を押し上げるダイフクの強み

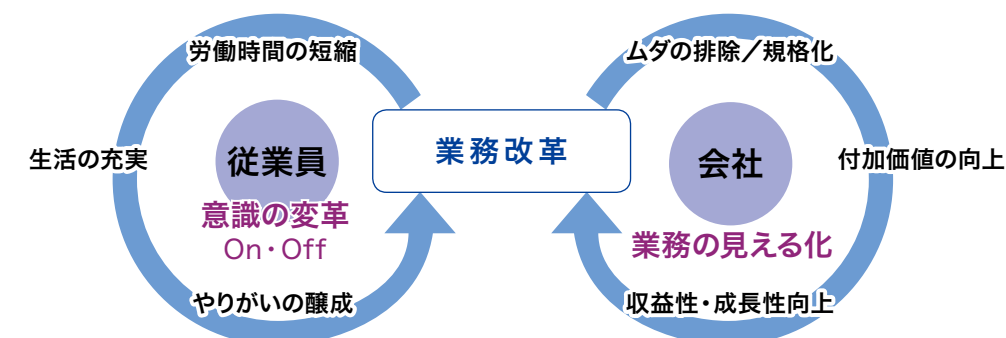
おかげさまで、ダイフクはマテリアルハンドリング部門で5年連続売上高世界一になりましたが(米国専門誌「Modern Materials Handling」調べ)、この5年間で同誌ランク上位20社の売上高総計は34%増加しており、市場の拡大に伴い、従来の欧米メーカーに加え、新興国メーカーが新規参入してきており、競争は激化しています。

ダイフクの強みは、システムを構成する機器・ソフトウェアを自社で開発し、コンサルティングからシステム構築・生産・据付・保守まで、お客様に対する一貫したサポート体制を構築していることです。この強みをグローバルレベルで確立し、厳しい市場競争に打ち勝ってまいります。

納入したシステムについては、保守サービスはもちろんのこと、長年使用していただく中で生産中止となるような電子部品が発生しても、最新の電子部品で構成する機器を開発し代替することにより、お客さまが使用される限りは安定稼働をサポートする体制を確立しています。安定稼働を確保し信頼に応えることは責任の重い課題ではありますが、見方を変えればダイフクは数多くのサービス顧客・資産を抱えていると言えます。ダイフクにとってサービス事業のウェイトは高く、売上全体に占める割合は20%を超えています(下図)。



従業員に対しては、ダイフクのビジネスに自分がどう関わっているか、肌で感じ取りにくい生産部門の従業員に、お客さまの現場で稼働しているシステムを見学し、お客さまから直接お話を伺う機会を設けています。納入システムがお客さまの事業にどのように役立っているか、社会に貢献しているか、自分の仕事の価値を実感することにより、仕事への意欲を引き出す環境づくりに取り組んでいます。また「業務の見える化」により、業績への貢献や自身の成長が実感できる環境づくりにも努めています。従業員意識が変革すれば、自ずと生産性も向上すると考えており、その延長線上でダイフクのワーク・ライフ・バランス(下図)を実現したいと考えています。



サステナブル社会に向けて

近年は、「ガバナンス」「環境」「社会」を重視する声が高まっています。ダイフクは、2019年度に取締役11名の内、社外取締役を4名(男性3名/女性1名)にするとともに、内部統制強化を目的に監査役員が統括する監査本部を新設しました。今後も透明性の高い経営を目指し、よりバランスの取れたコーポレート・ガバナンス体制を築いてまいります。このたび、内部通報制度の実効性を向上させるため、通報者の範囲をダイフクグループだけでなくパートナー企業にも広げました。今後一層、公正性・倫理性の確保に努め、風通しの良い企業風土を築いてまいります。

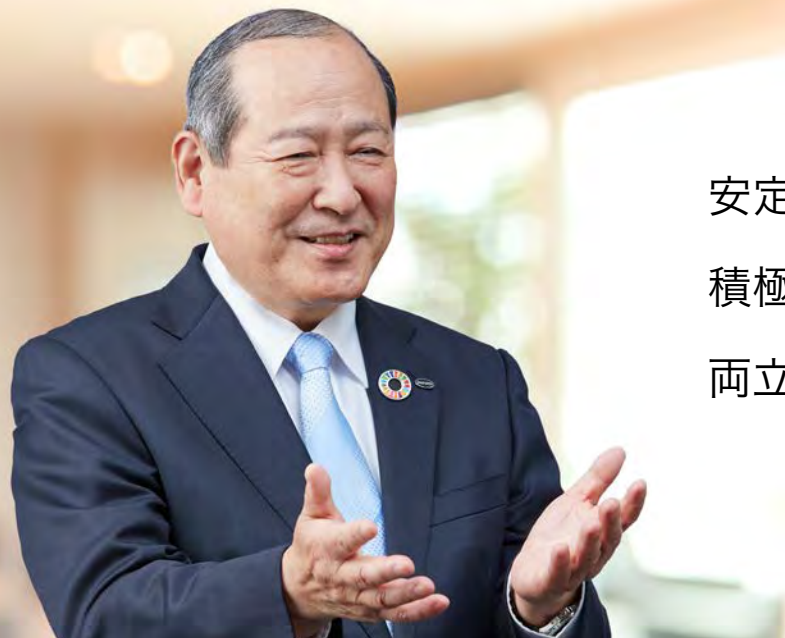
ダイフクでは、2011年から「省エネルギー・省資源」「公害防止」を目指す製品の環境評価認定制度を運用し、モノづくりを通じて社会に貢献するよう努めてきましたが、さらに一歩進め、昨年度から脱炭素社会やSDGs(持続可能な開発目標)の実現に向け「環境経営」戦略を推進しています。2019年5月にはその一環として、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への支持を表明しました。今後は、TCFD提言の枠組みに沿った形で非財務情報を開示してまいります。

お客さまに対しては、ダイフクが提供するシステムにより、お客さまの直面する人手不足やスマート ロジスティクスニーズなどの課題克服をサポートし、企業価値向上に貢献してまいりたいと考えています。

ダイフクは、安全はすべての従業員・パートナー社員にとって唯一無二の価値であると考えています。「安全第一」とは、納期・コストに優先して第一ということですが、切羽詰まった状況ではついつい第二、第三になってしまうかもしれません。安全は何があっても侵すことのできない「専一」のものです。この「安全専一」の文化を浸透させるべく、私自ら現場に出向き、常に安全な作業方法や作業過程の実施を促し、一丸となって災害の撲滅に努めています。

株主の皆さまに対しては、持続的成長とともに、ガバナンス体制の強化と利益還元を重要課題と位置付けています。特に利益還元については2013年度から6年連続で増配しており、今後も安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。また、ダイフクを理解していただくために有用だと判断した情報については、適時開示規則にとらわれず積極的に情報開示し、公正かつ透明性の高い経営の実現を目指します。

ダイフクは「バリューイノベーション企業」として、幅広い業界・業態のお客さまの物流価値創造をサポートし、社会の発展に貢献してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

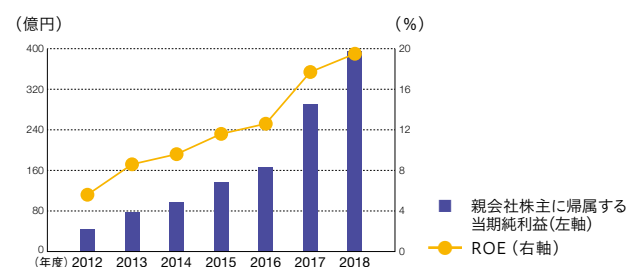


安定した財務基盤をもとに 積極投資と利益還元の 両立を目指す

代表取締役副社長 管理統轄
猪原 幹夫

中期経営計画の2年目となる2018年度のダイフクグループの業績は、受注・売上・利益ともに、過去最高の数字となりました。売上高当期純利益率が7.2%から8.6%へと向上したことで、ROEは前期の17.7%から19.5%へとさらに改善しました。増配と株価上昇により、TSR（株主総利回り）は471.3%と、TOPIX平均の147.1%を大きく上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本利益率(ROE)



TSR*推移



財務状況と財務戦略の基本的な考え方

安定した財務基盤をもとに、高水準(10%以上)のROEを維持・継続し、さらなる成長に向けた投資をすること、そして、成長に連動した利益還元を株主さまに行うことを基本とし、企業価値の最大化を目指しています。財務基盤については、2017年12月に実施した公募増資および自己株式売却により、国内外の生産能力増強と併せ純資産も拡大することができ、D/Eレシオ0.2以下という強固なものにすることができました。もちろん、設備投資・M&Aや開発などの成長投資が必要であれば、一時的に借入れを増やしても、機動的に対処したいと考えています。現在「A」の評価をいただいている企業格付は、さらなる向上を目指して純資産の一層の積み上げなどに取り組んでいきます。

ROEと資本効率

資本コストは、計算の基礎となる係数で多様な考え方があり、当社は具体的な数値は公表していませんが、ROEはいずれの場合でも資本コストを十分に上回っており、当社の資本効率は良好であると考えています。ダイフクは、毎月の取締役会で

ネット営業資産などについて論議を行っており、これが営業利益率・総資産回転率の向上につながり、継続的なROEの改善という成果になっていると考えています。

キャッシュフローをグローバルでマネジメント

26カ国・地域に広がる当社グループの活動を財務面でマネジメントするためには、よりグローバルな視点で機会とリスクを見ていく必要があります。ネット営業資産の極小化によりグローバル規模でのキャッシュフローを最適化するとともに、国内外の会計基準等の変化を踏まえ、財務諸表に係る内部統制を一層強化することが財務戦略上重要であると捉えています。

さらなる成長への投資

当社はまだまだ成長過程にあり、将来に向けた投資もしていかなければなりません。現在、マザー工場である滋賀事業所のほか、一般製造業・流通業向けシステムにおいて注力している米国・中国等で工場の拡張を進めています。中期経営計画最終年度の目標である売上高5,000億円に向け十分賄える生産体制だと考えていますが、さらなる成長に向けた投資については、事業や地域ごとの需要等を勘案しながら計画していきます。また、新たなソリューションの提供に必要な研究・開発はもちろん、AIによる画像処理やロボットハンドといった最先端の技術をいち早く取り込むためのM&Aも今後は欠かせないと考えています。

プラントメーカーとしての営業利益率10%は、かなり高い水準です。さらに上を目指そうとすれば、事業のポートフォリオを変えていく必要があります。このため、コンテックで行っている電子機器、洗濯機、クリーンルーム搬送システムから派生した非接触充電システムや、空港向けのセルフ手荷物チェックインシステムなど、リードタイムが短く、売上額は小さくとも利益率の高いデバイス事業の育成・開拓にも注力していきます。

好調な業績を背景に過去最高の1株当たり配当を実施

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益のすべてが過去最高となったことに伴い、2018年度の株主還元として、1株当たり年間配当金90円(うち中間配当金30円)と過去最高の配当を実施しました。当社は、年間連結配当性向を連結純利益の30%を目標としています。今後も事業の成長による企業価値向上とともに、株主の皆さまへの持続的な還元を行いたいと考えています。

2018年度末で現預金が膨らんでおりますが、これは2017年度に行った公募増資で調達した資金を使い切っていないことによるものです。2019年度は、設備投資としては過去最大級となる167億円を投じる計画です。

CFOとしての抱負

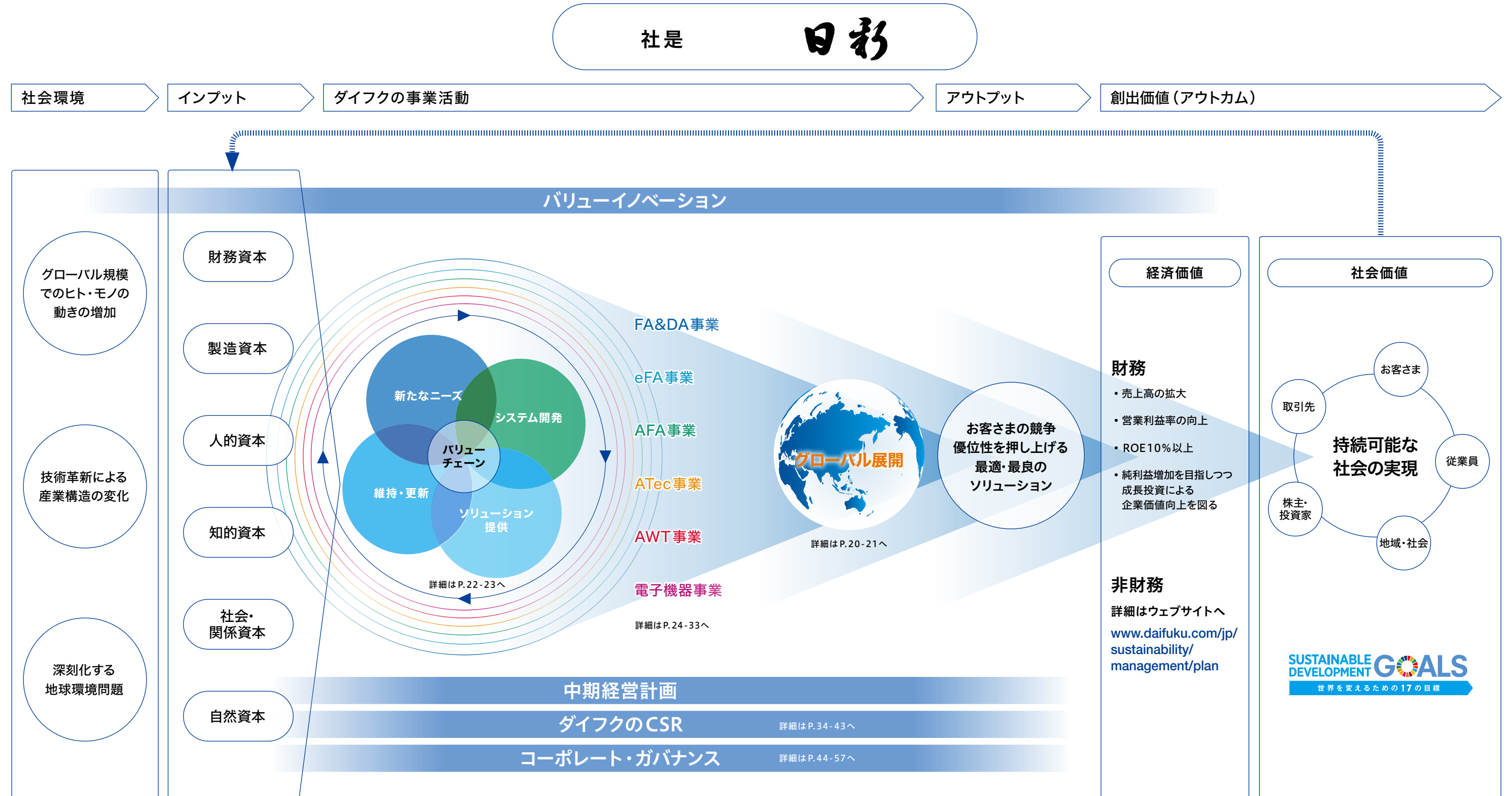
2018年には一時的とはいえ、株式時価総額が1兆円となりました。グループの従業員数は2019年度中に1万人を超える見込み(2018年度末は9,857人)で、まさに企業としての新たなステージに立ったという認識です。多様な人材が活き活きと快適に働ける環境を整備するとともに、RPA(Robotic Process Automation)の導入によりオフィスの生産性を向上させることも、人材を集めるのが難しい現状にあっては重要な投資です。

2019年5月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への支持を表明しました。CRO(Chief Risk Officer)を兼任する者として、気候変動がグローバルで事業にもたらすリスクと機会の分析を主導し、TCFD提言の枠組みに沿った形での情報開示を進めていきます。

今後もガバナンスとコンプライアンスを強化するとともに、株主・投資家の皆さまだけでなく、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントもさらに強化し、企業価値向上を図ります。

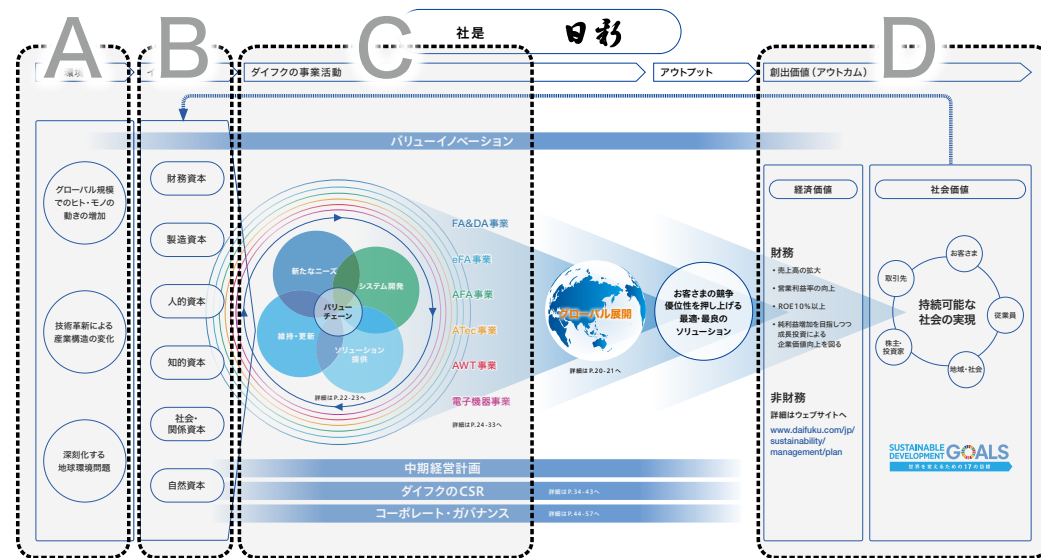
ダイフクの価値創造モデル

ダイフクは物流合理化を追求し、現在ではマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターとして大きく成長することができました。社是「日新(ひにあらた)」のもと、お客さま企業の競争優位性を高める「バリューイノベーション企業」を目指し、社会の発展に貢献するとともに、企業価値向上に挑戦していきます。



ダイフクの価値創造(解説)

P.16-17掲載の価値創造モデルをA～Dに分け、部分ごとに解説します。



A 社会環境

グローバル規模でのヒト・モノの動きの増加

- eコマースの拡大
- 航空旅客数の増加
- 新興国の経済成長

技術革新による産業構造の変化

IoT^{※1}・ICT^{※2}・AI^{※3}・ビッグデータ活用によるデジタル経済の拡大

ロボットの導入

※1 Internet of Things

※2 Information and Communications Technology

※3 Artificial Intelligence

深刻化する地球環境問題

- 気候変動
- 地球温暖化

B インプット

財務資本 持続可能な企業活動に十分な財務基盤

連結純資産 2,228億円

製造資本 高い品質の製品を効率よく安定的に提供するための生産基盤

生産拠点 20拠点

設備投資 79億円

人的資本 組織を活性化させるグローバルで多様な人財

連結従業員数 9,857人(内、海外従業員数 6,459人)

知的資本 これまで培ってきた組織のノウハウや知識の経験基盤

保有特許数 3,068件

研究開発費 86億円

社会・関係資本 ステークホルダーとの信頼関係を築く体制

グローバル拠点 26の国と地域

「日に新た館」来館者数 27,977人

自然資本 持続可能な社会を維持していく自然資源の保全

ダイフクエコプロダクツ 54製品

各数値は2018年度実績です。

C ダイフクの事業活動

バリューイノベーション

私たちは、マテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、お客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化します。

バリューチェーン

コンサルティング・システム構築から、生産・据付・長期安定稼働を支えるアフターサービス・リニューアルまでグローバルな一貫体制を構築し、お客さまはもちろん、自社にとっても価値を生み出しています。

6つの主要事業

お客さまへ最適・最良のソリューションを提供するため業界・業種ごとに事業活動を行っています。

中期経営計画

2017年度から2020年度までの中期経営計画「Value Innovation 2020」は、社会的重責を担うという自覚のもと、健全かつ持続的に成長していくために策定しています。

ダイフクのCSR

ダイフクは、ステークホルダーとの共生関係を築き、企業活動を通じてグループの理念体系を実践していくことが、CSRの原点であると考えています。

コーポレート・ガバナンス

ダイフクは、会社の持続的成長と中長期的な企業価値創出のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。その指標として、「ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、社是や経営理念の精神に則り、コーポレート・ガバナンスの実効性を継続的に高めていきます。

D 創出価値(アウトカム)

経済価値

財務

売上高 4,594億円

営業利益率 11.9%

ROE 19.5%

非財務

廃棄物リサイクル率(日本のみ) 95.9%

製品・サービスによるCO₂削減貢献量 63,326 t-CO₂/年

非財務データについてはウェブサイトをご覧ください。

www.daifuku.com/jp/sustainability/esg-data

各数値は2018年度実績です。

社会価値

持続可能な社会の実現

高品質な製品・サービスの提供

リスクマネジメントの強化

取引先との信頼関係の醸成

人間尊重(人権・労働慣行・安全・健康)

地域・社会との良好な関係づくり

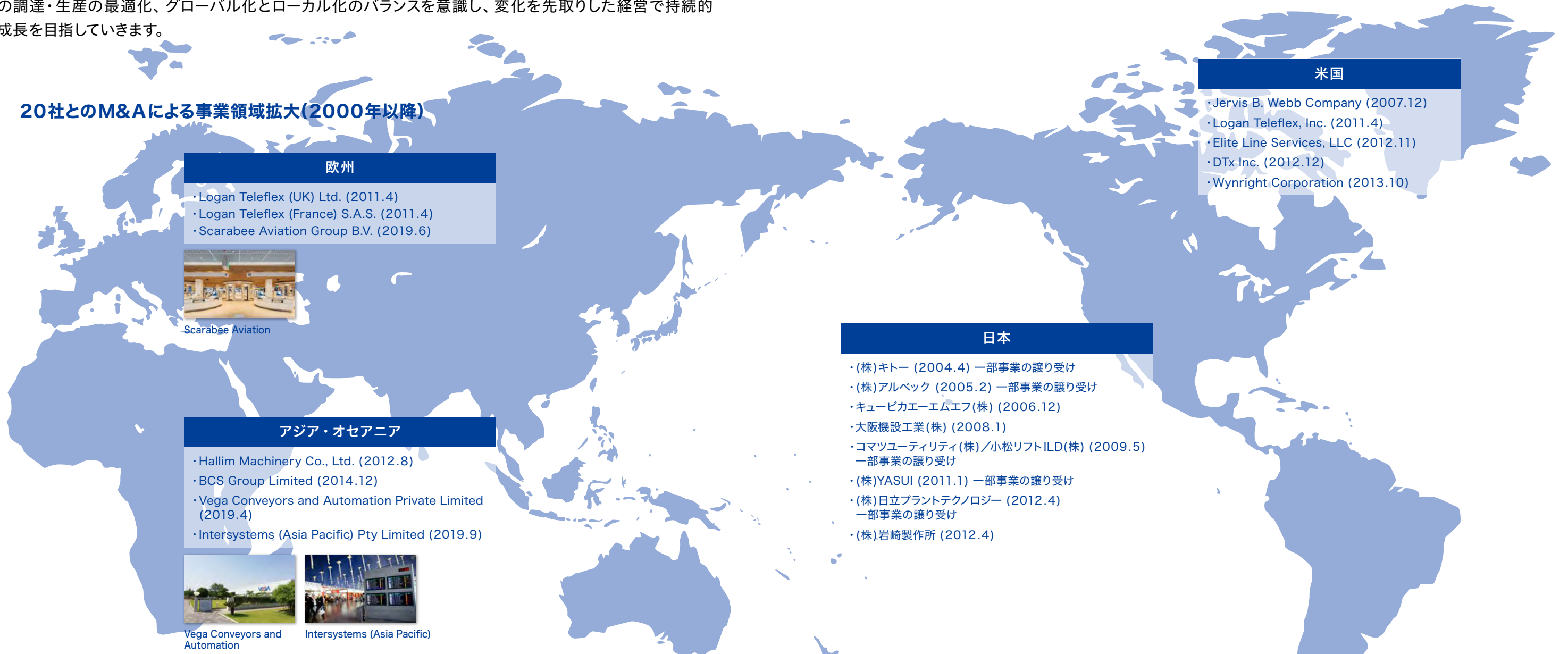
企業活動を通じた環境貢献



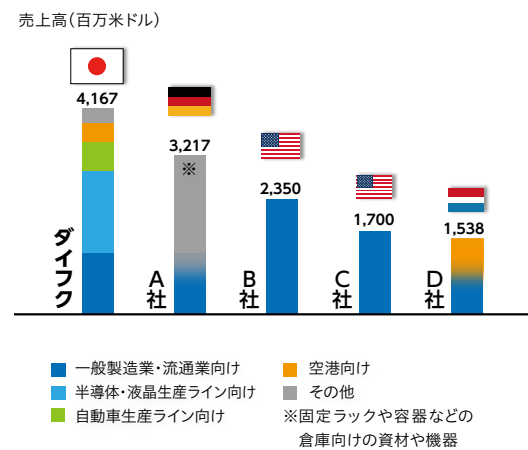
グローバル展開

ダイフクは2000年以降、M&Aを通じて事業拡大と海外展開を実現してきました。今後もグローバルベースの調達・生産の最適化、グローバル化とローカル化のバランスを意識し、変化を先取りした経営で持続的成長を目指していきます。

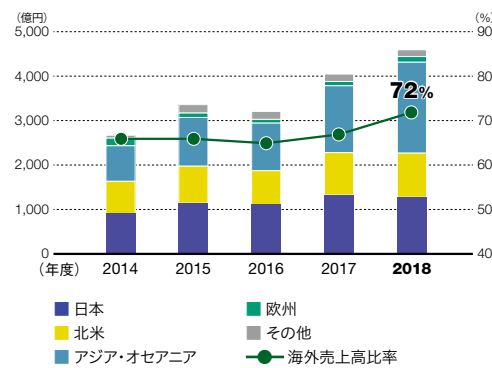
20社とのM&Aによる事業領域拡大(2000年以降)



2018年 世界のマテリアルハンドリングシステム・サプライヤー トップ5



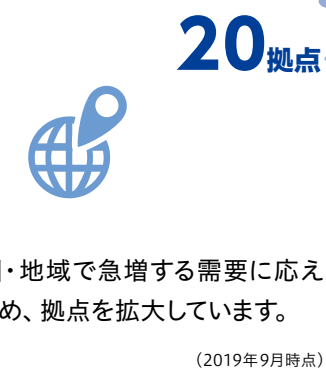
地域別売上高・海外売上高比率



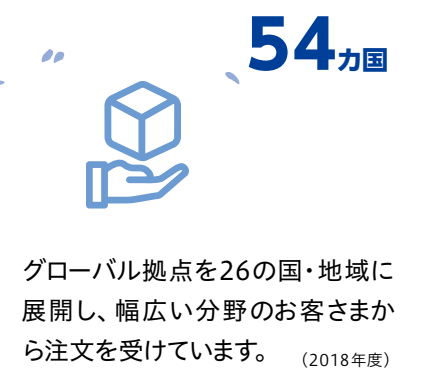
連結従業員数



生産拠点

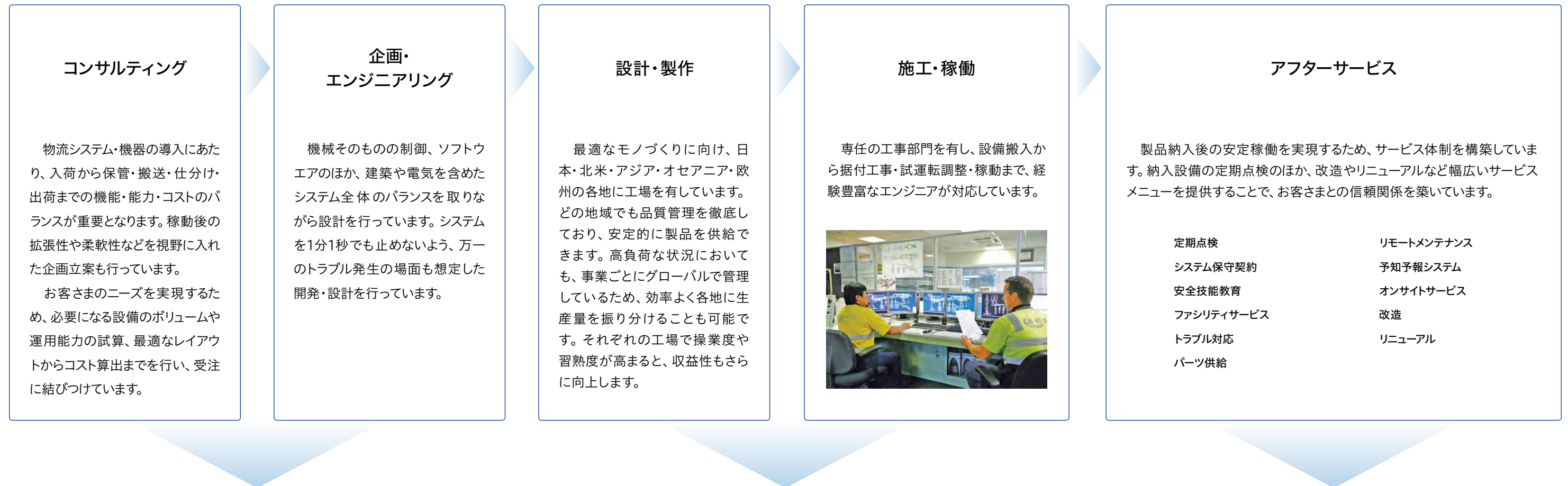


納入実績



競争力の源泉

ダイフクは、コンサルティングからアフターサービスまでの一貫体制を構築しています。複雑な条件のシステム設計、トラブル発生時の調整といったニーズにも自社で迅速に対応し、メーカーであるとともにシステムインテグレーターとしてのノウハウも磨いてきました。これからもお客さまに最適・最良のソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」を目指し、さまざまなことに取り組んでいきます。



3D技術によるすばやい開発

仮想技術を活用した3D開発設計は、実機での検証・再設計の工程を省くことが可能です。従来の部材を留めている箇所の強度検証では、部材・締結部材・ボルトをそれぞれ個別に手計算していましたが、仮想検証では材質が異なる条件下でも現物に作用する複雑な力加減を忠実に再現できるようになり、信頼性の高い製品開発が短期間で実施できます。



ムダをなくす出荷前検証

現在は、3Dソフトウェア「Sym3」の導入によりシステム全体の制御ソフトウェアが機能しているかを仮想検証することができ、システム全体の完成度を出荷前に極限まで高められるようになりました。現場では1,000個の荷物を用意し、仕分けコンベヤに流しても数分で終わってしまう検証も、Sym3では際限なく行うことができ、現場の施工から稼働にかかる負担の削減に貢献しています。



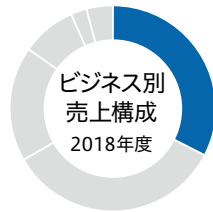
止まらないシステムの実現に向けて

設備故障が発生した場合、カメラやセンサーを組み込んだシステムは、インターネット上で監視し、センサーの履歴から故障部の特定、故障原因の解明などが遠隔でもできるようになります。設計者が現場に行く必要が少なくなるため復旧時間の極小化を図ることができます。IoT技術を活用したシステム全体の保守情報を「見える化」することにより、データ分析・解析を行い、適切な予防保全が可能になるよう取り組んでいます。最新技術を活用したサービス・メンテナンスの開発や提案を積極的に行っています。

事業紹介

FA&DA

Factory & Distribution Automation



一般製造業・流通業向けシステム

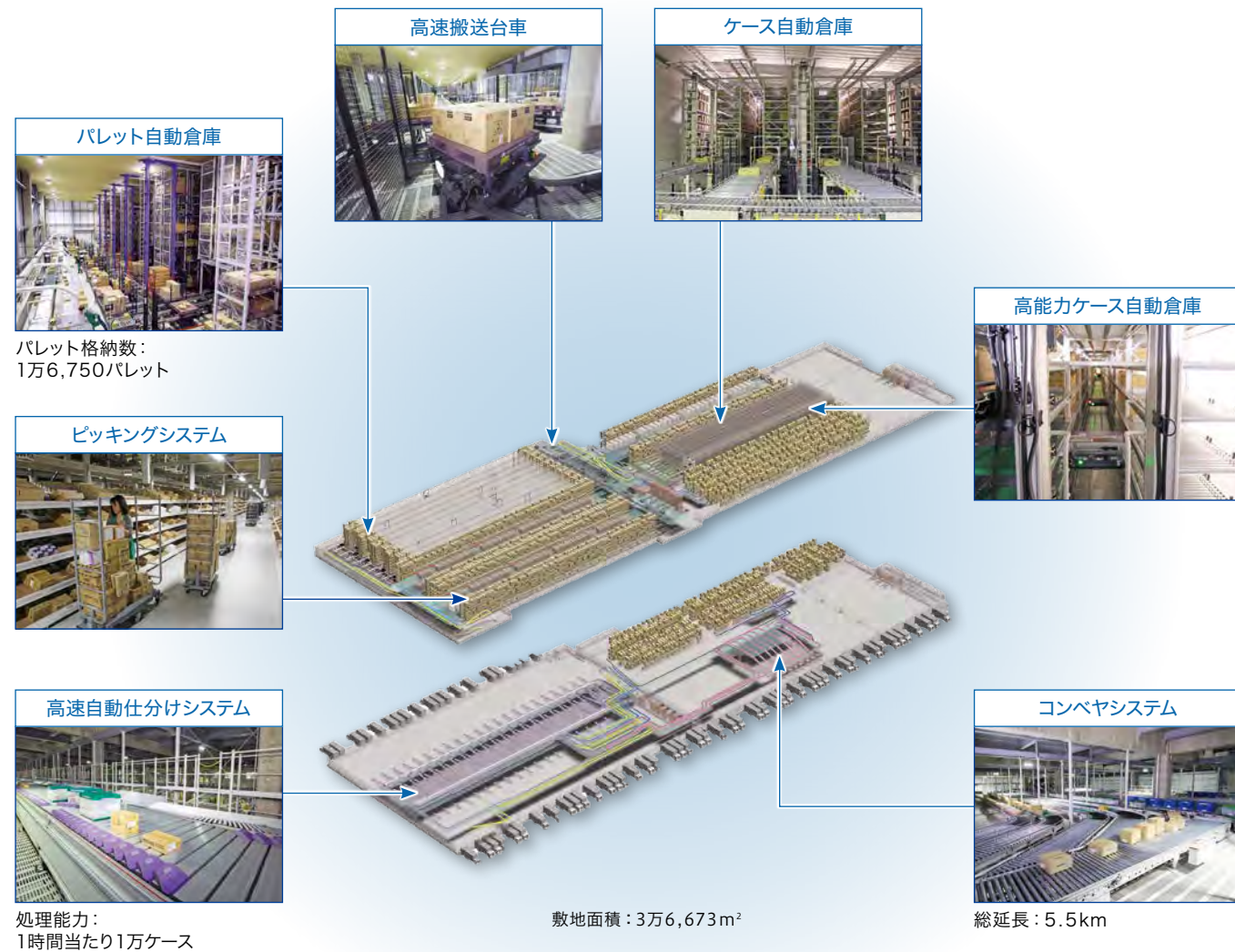
食品・薬品・機械など製造業の工場や流通業の配送センターなどに広く保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムを提供しています。豊富なラインアップから製品を組み合わせ、お客さまのニーズに応える最適な物流ソリューションを提供しています。



常務執行役員
FA&DA事業部門長
阿武 寛二

省人化した物流センターの例

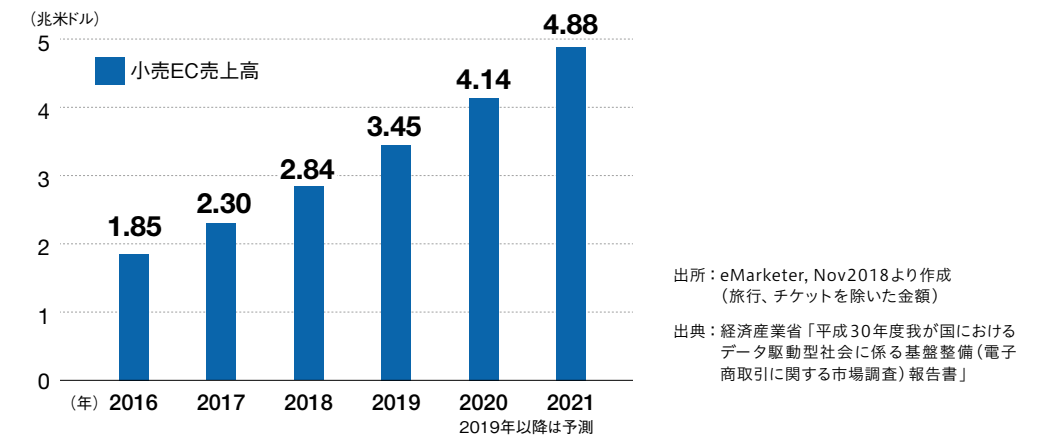
パレット自動倉庫・ケース自動倉庫・ピッキングシステム・高速自動仕分けシステムなど、すべて自社製品で構築し、入荷から出荷に至るモノの流れをコントロールしています。お客さまそれぞれのニーズに合った製品・ソフトウェアを組み合わせ、省人化・効率化を実現しています。



市場環境

世界のeコマース(EC)市場規模は2018年で2.84兆米ドルとなり、2021年まで対前年比2桁成長が見込まれています(経済産業省調べ)。ECの配送センターは、非常に多くの商品を多数の消費者に高速・高精度で配送するという性格上、高い処理能力が要求され、システムが大規模化する傾向があります。店舗型の流通企業がECに乗り出すケースが増えるとともに、物流量の増加により物流効率化を目指す企業が増えています。また流通業・製造業問わず人手不足解消や労働時間短縮が喫緊の課題となっており、自動化・無人化が必須条件です。

世界のBtoC EC市場規模



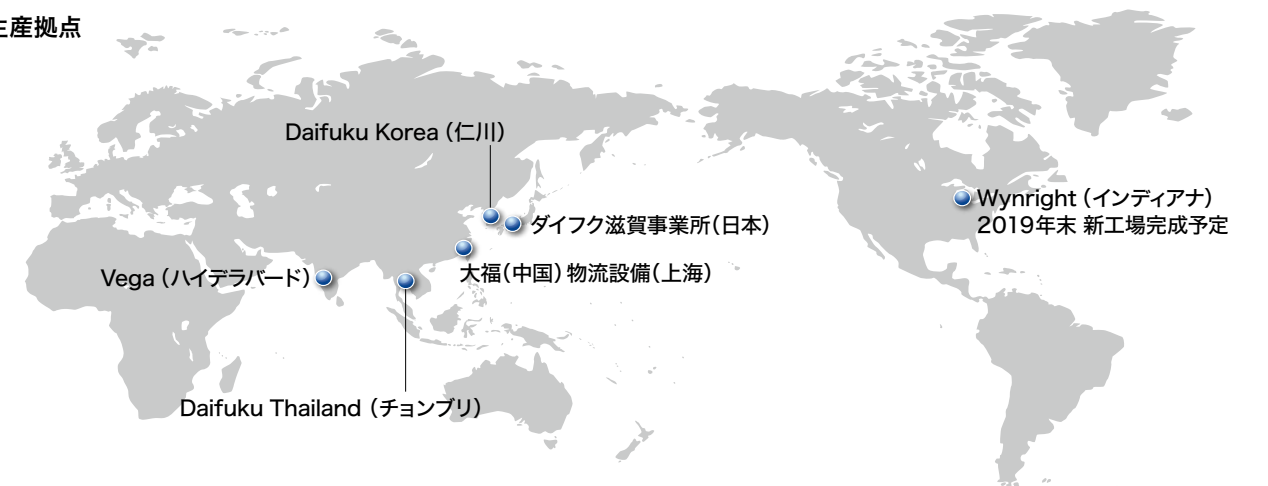
取り組み

技術的な戦略としては、物流センターや工場でのマテリアルハンドリングの全自動化を実現させるための開発に注力しています。特にピッキングをロボット化したいというお客さまからの要望が強く、自動化できる範囲を逐次拡大しています。

エリア戦略としては、日本で培ってきた技術・製品を、それぞれ現地ごとに求められる技術レベルでローカル化していきます。米国・中国・韓国・タイ・インドで生産体制を確立し、厳しい競争に打ち勝っていきます。米国子会社では、生産能力と内製化率を高めるための新工場を建設しており、2019年末に完成予定です。さらに、2019年4月にインドの物流企業を買収しました。技術力やコスト競争力に加え、ローカルのお客さまを開拓するための営業力強化にも取り組めます。

サービス面では、IoTやAIなどの最新技術を活用して稼働品質を向上させ、お客さまが求める、より早く正確で、止まらない、止まってもすぐに復旧する物流システム「スマート ロジスティクス」を提供していきます。

主要生産拠点



事業紹介

eFA
Electronics Factory Automation



半導体・液晶生産ライン向けシステム

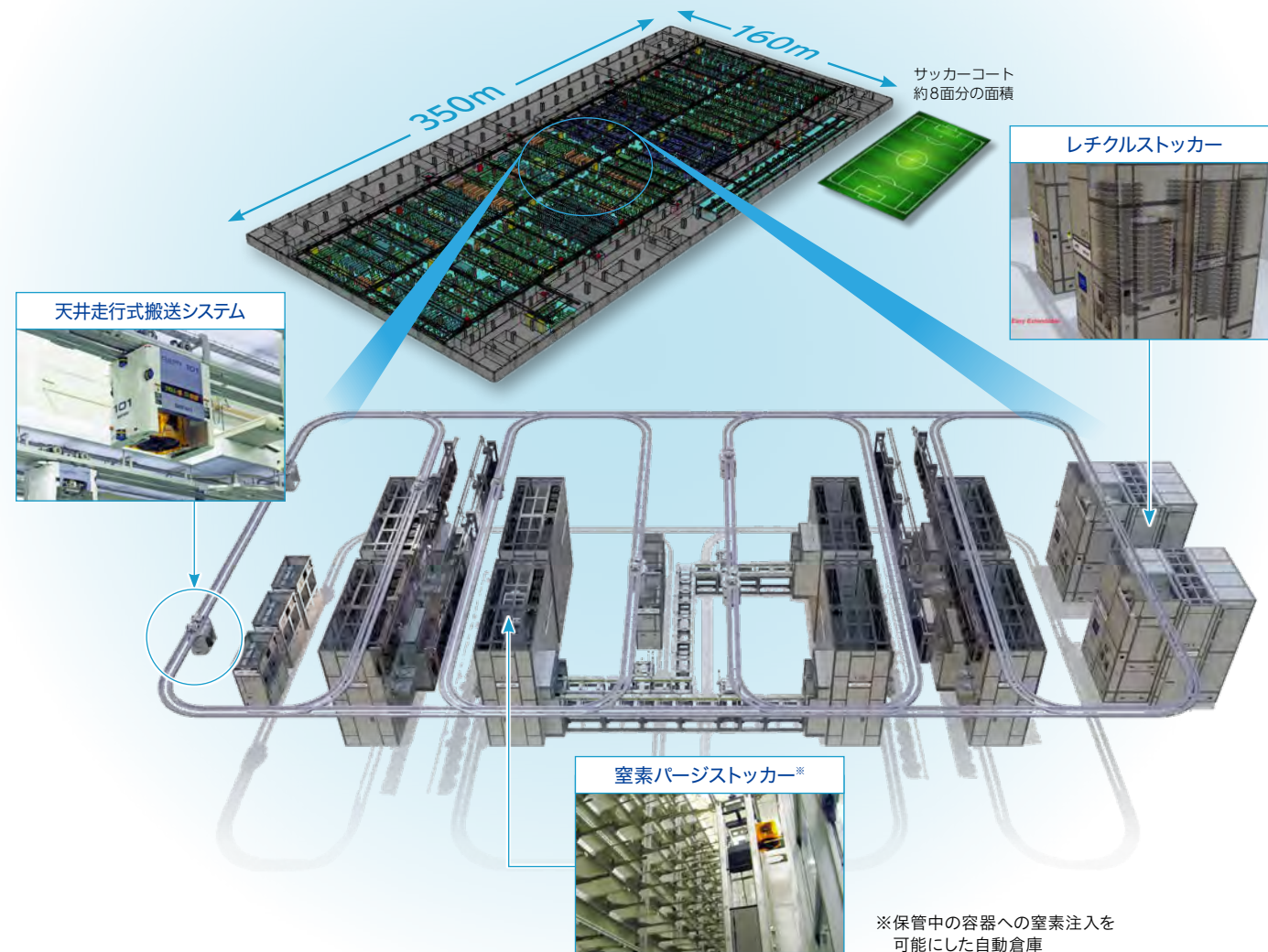
半導体・液晶・有機EL工場にクリーンルーム専用の保管・搬送システムを提供しています。半導体の微細化、液晶パネルの大型化、有機ELパネルの生産などに適した最先端技術により高いシェアを獲得しています。



取締役 常務執行役員
eFA事業部門長
佐藤 誠治

最先端半導体工場の例

半導体工場の製造工程は千数百に達します。大規模な工場では、クリーンルームの天井に張り巡らせた工程間搬送用走行レールの総延長は10kmに及び、数百台を超えるウエハ搬送ビークルが24時間365日稼働しています。仕掛り中のウエハは極めてデリケートな取り扱いを要し、半導体の微細化に伴って、さらなる低振動化が求められています。生産計画に沿ってビークル運行を管理するソフトウェアも高度化・複雑化しています。

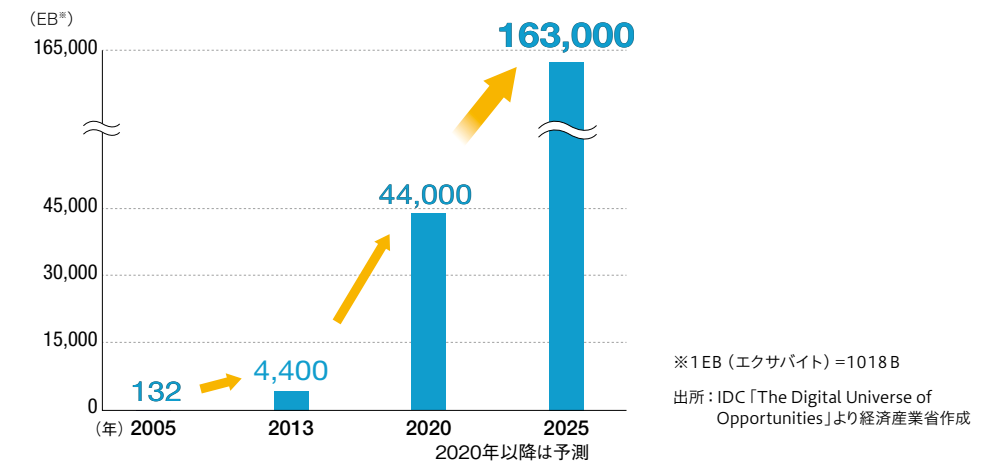


市場環境

半導体工場向け搬送・保管システムの需要は、リーマンショック以降、お客様の最先端工場建設に伴い上昇基調を維持し、特に2017年以降は世界中のデータ量が大きく増加したこともあり、メモリー半導体のお客様を主として急激に伸びました。米中貿易摩擦などによる短期的な調整があったとしても、人工知能(AI)・第5世代移動通信システム(5G)・自動運転技術の進展により最先端の半導体が今後も大量に必要なことから、中長期的にはさらに需要が拡大していくものとみています。

液晶・有機EL工場向けシステムの需要は、2017年より中国で集中的に大型液晶パネル工場が建設されたことから、いったん緩やかになると見込まれています。一方、スマートフォンへの採用が進む有機ELパネルは、液晶パネルに代わり中国で投資が活発化してきており、その需要は今後ますます拡大していくものと予測しています。

世界のデータ量

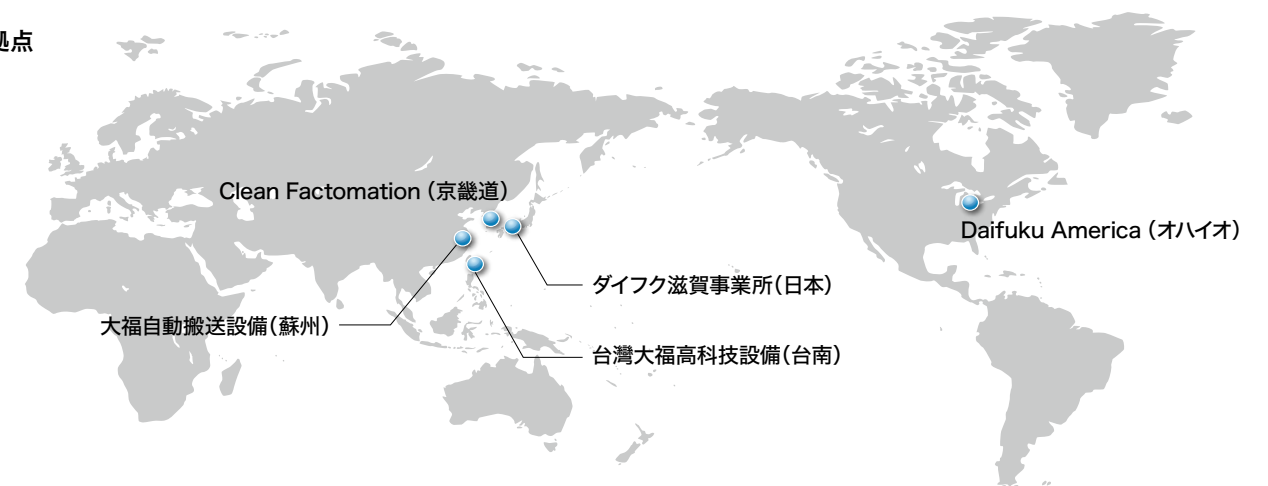


取り組み

開発面では、低振動、高クリーン度はもちろんのこと、消費電力抑制の要望に応じて、従来比23%の消費電力ダウンを実現したGreen HID*システムが受注の決め手になるケースが出てきました。今後は、IoTやAI技術を活用した故障診断・自己復旧システムなど、「止まらない」システムの実現に向けた開発にも取り組みます。近年、主要なお客様から相次いで優良サプライヤー表彰を受けています。今後は、設計から生産・工事部門まで横断的な品質管理体制を構築するなど、さらなる品質の向上に努めていくほか、日本・中国・台湾・韓国の4拠点が連携する生産体制を活かして短納期対応やコスト削減を一層推進します。

*非接触給電技術「High Efficiency Inductive Power Distribution Technology」の頭文字をとってHIDと称しています。

主要拠点



事業紹介

AFA
Automotive Factory Automation



自動車生産ライン向けシステム

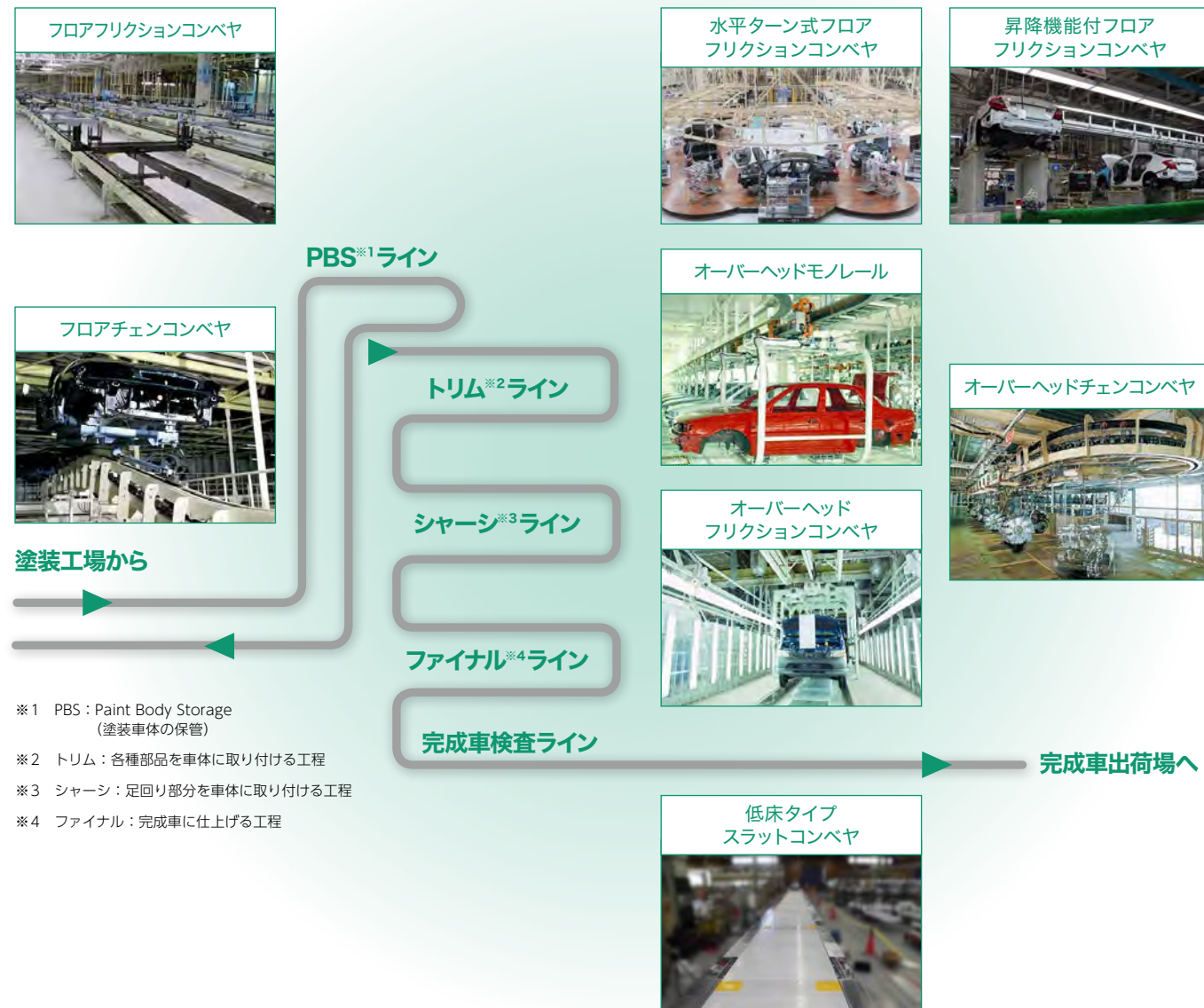
日系企業を中心に、米国・中国・韓国・タイ・中南米・欧州など世界の自動車メーカーへ、プレス・溶接・塗装・組立など自動車生産工程の全域にわたり、自動車のボディを搬送するシステムを提供しています。



取締役 常務執行役員
AFA事業部門長
岩本 英規

自動車組立工場 ボディ搬送設備の例

自動車組立工場では、自動化システムをはじめ当社の技術があらゆる工程に導入されています。また、作業工程に合わせてボディの高さを変える仕組みなど、作業性や安全性など人間工学に配慮した工夫もされています。



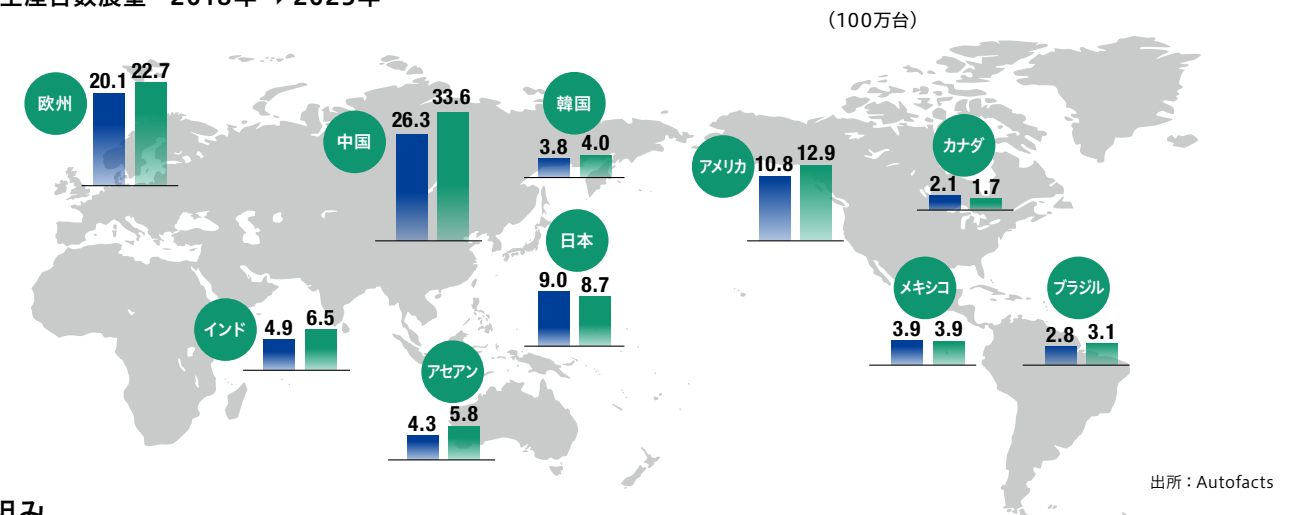
※1 PBS：Paint Body Storage（塗装車体の保管）
 ※2 トリム：各種部品を車体に取り付ける工程
 ※3 シャーシ：足回り部分を車体に取り付ける工程
 ※4 ファイナル：完成車に仕上げる工程

市場環境

世界の自動車販売台数は、2018年で9,500万台以上となりました（国際自動車工業連合会〔OICA〕調べ）。世界最大市場の中国は、今や販売台数全体の約3分の1を占めており、生産台数も2023年までの5年間で圧倒的に伸びる見込みです（下図）。米中貿易摩擦や英国EU離脱問題等の不透明な先行きが懸念される中、成長余地の大きな新興国、特にインド・アセアン諸国・アフリカなどでの需要も期待できます。

その一方で、自動車業界は100年に一度の変革期を迎えていると言われています。「CASE」—Connected（つながる）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）—をキーワードに、日系・欧州系の大手自動車メーカーをはじめ、主要な自動車メーカーがそれらを意識したビジネスモデルへ展開すべく、モビリティプロバイダーを目指す方向性を打ち出しています。

自動車生産台数展望 2018年 → 2023年

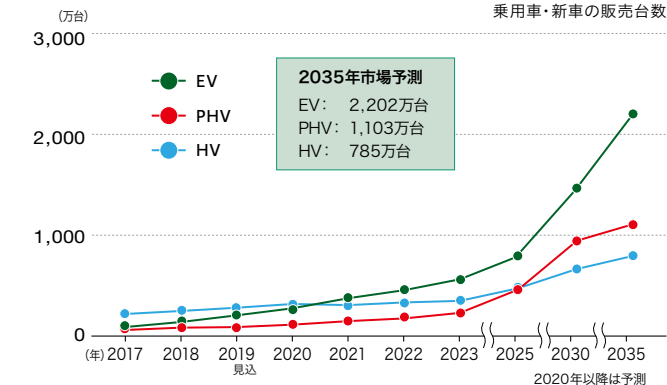


取り組み

お客さまの課題は、かつての生産・販売競争だけでなく、多岐にわたります。環境に配慮したプラグインハイブリッド車(PHV)や電気自動車(EV)へのシフト、IT化による自動車制御技術や自動運転技術、コネクテッドカー、ライドシェアといった変革に対応し、将来への成長に向けて戦略が転換されようとしています。それらが自動車の生産に及ぼす変化をビジネスチャンスであると捉え、生産の多様化や省人化に向けたシステムの提供や工程計画エンジニアリングを強化しています。生産計画からシステム供給までのフルパッケージソリューション提供を目指し、お客さまの優位性向上に貢献していきます。

当事業では、既存設備の改造工事・保守などのアフターサービスも重要な要素であり、売上高の45%以上になります。長年にわたるお客さまとの信頼関係を維持し、今後も長期的なりpeatオーダーにつなげていきます。国内だけでなく、海外の納入資産に対しても「設備カルテ」を展開し、お客さまへの予防保全サービスを促進していきます。

EV、PHV、HVの世界市場



事業紹介

ATec
Airport Technologies



空港向けシステム

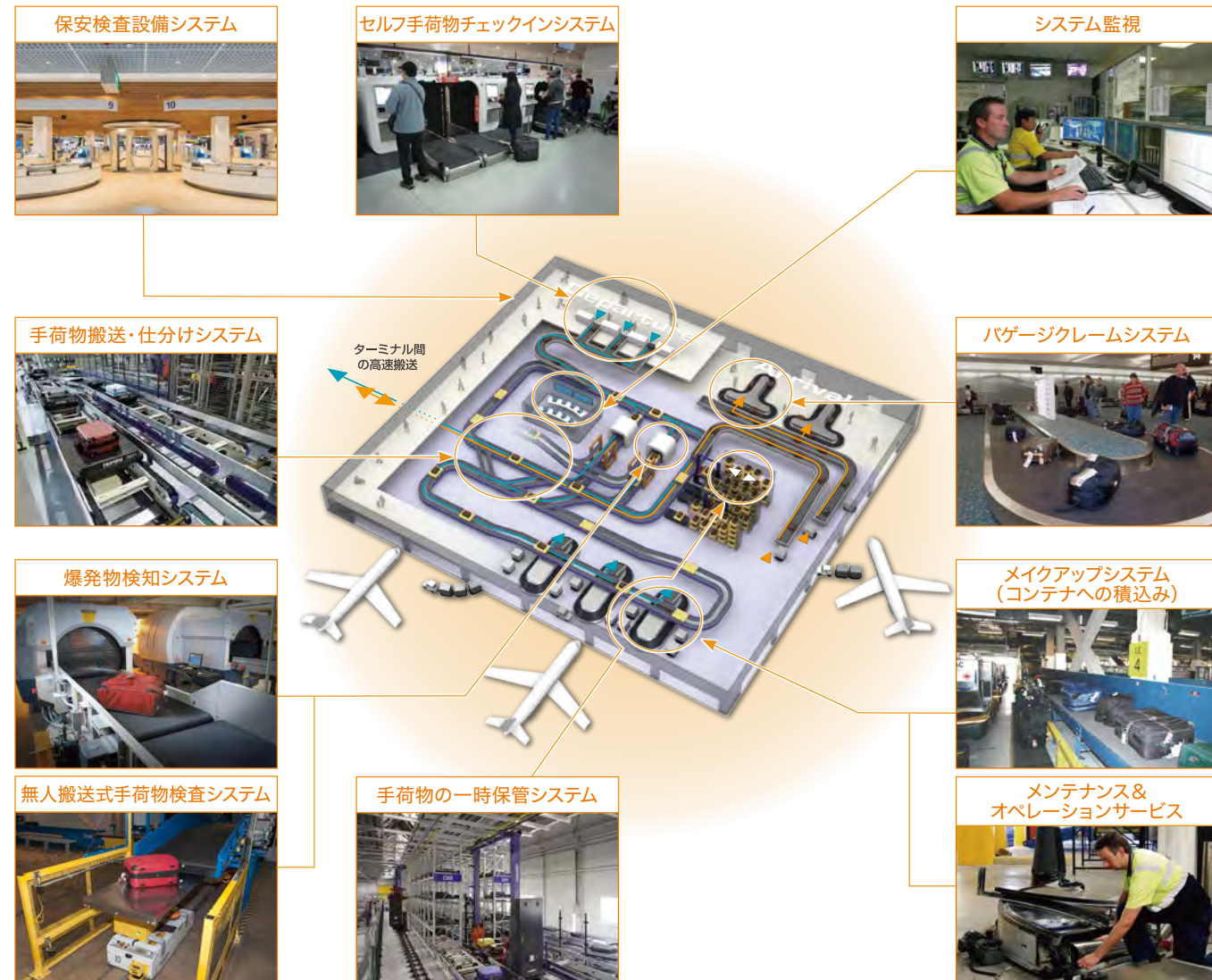
手荷物搬送ラインを中心に、セルフ手荷物チェックインシステムやセキュリティシステム、空港内設備監視システムなどを世界の空港に幅広く提供しています。北米・欧州・アジア・オセアニアの子会社が一体となって事業を展開しています。



取締役 専務執行役員
ATec事業部門長
本田 修一

空港向けソリューションの例

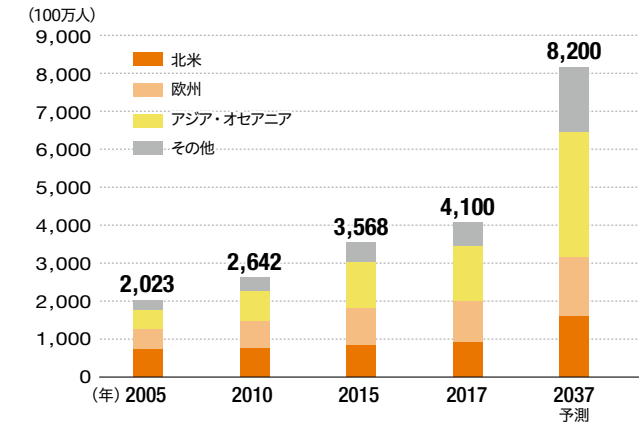
手荷物のチェックイン・搬送・仕分け・一時保管などのマテリアルハンドリングシステムを中心に、空港内のオペレーションやメンテナンスも手掛けています。手荷物検査基準強化への対応が広がり、搬送中の手荷物モニタリングシステムや、人間工学を駆使して検査の効率を高める無人搬送車を応用した移動式検査台なども提供しています。



市場環境

世界の航空旅客数は、2017年に41億人となり、20年後の2037年に82億人に達すると予測されています(国際航空運送協会[IATA]調べ)。こうした旅客数増加に加え、旅客の安全・安心や利便性を追求したスマートエアポート化がビジネスチャンスとなっています。空港での手続きに要する待ち時間の削減もその一つです。IATAが提唱する「ファストトラベル」では、空港でのお客さま手続きの自動化(セルフサービス化)を重要視しています。旅客と手荷物の情報を一体化することで、空港運営の効率化と旅客の満足度向上に寄与する空港手荷物搬送システムが求められています。

航空旅客数予測

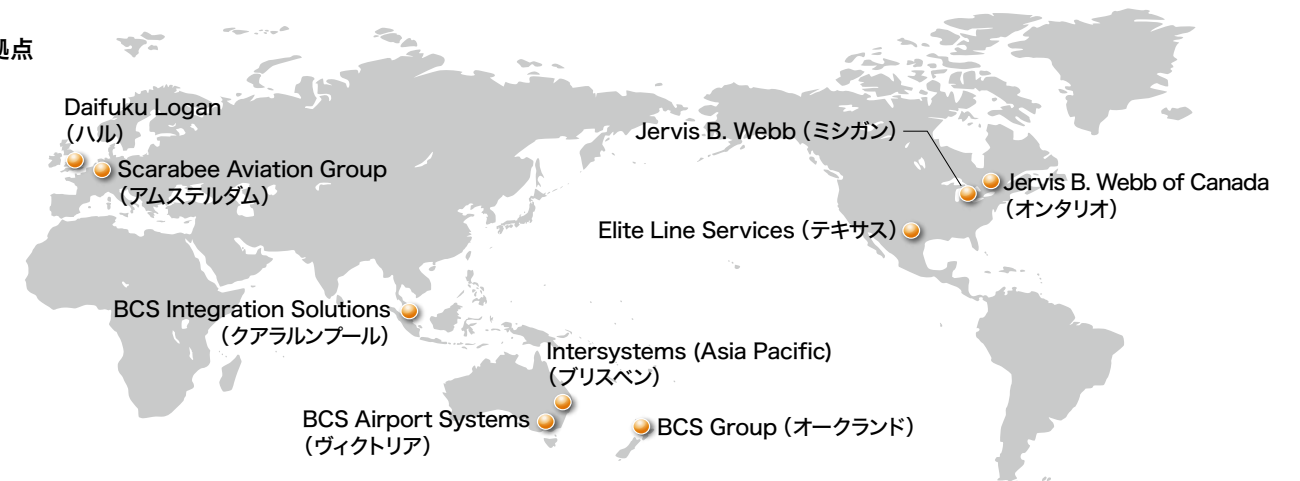


取り組み

中長期的に活発な設備投資が期待される市場環境において、販売量・収益面ともに向上させるため営業力を強化します。グループにとって最大の市場である北米では、老朽化した設備の改造需要が旺盛です。また、エンジニアやプロジェクトマネージャーに対し、据付工事面での品質やリスク管理のトレーニングを強化していきます。アジア・オセアニアでは、空港ターミナルの拡張が進む中、チェックイン時間の短縮や省人化を目的として、スマートエアポートの一端を担うセルフ手荷物チェックインシステム(SBD)の需要が拡大しています。SBDは納入までのリードタイムが短く、収益力も期待できます。欧州では、欧州委員会による手荷物検査規格が厳格化しており、英国では2020年、大陸では2022年までの準拠を各空港に義務付けています。ダイフクは、このような保安規制強化による需要に対応する営業活動を強化しています。

今後は、ハードウェア主体の既存ビジネスに加え、成長分野である空港セキュリティや統合情報システムなどのデジタル関連事業への参入を図り、空港向け事業領域の拡大を進めます。そして、北米・欧州・アジア・オセアニアを拠点とする子会社とのシナジー効果を発揮することで、グローバル競争力を強化します。空港向けシステムのリーディングサプライヤーとしてこれまで培った豊富な技術と知識を活かし、空港内の安全性・効率性・正確性に貢献する自動化システムを幅広く提供していきます。

主要拠点



事業紹介

AWT
Auto Washing Technologies



洗車機・関連商品

主にガソリンスタンド(SS)やカーディーラー、セルフ洗車場向けに、洗車機と関連商品を提供しています。国内および韓国でトップシェアを獲得しています。



執行役員
AWT事業部門長
西村 章彦

市場環境

当社における洗車機の開発・生産は40年余りの歴史を有し、お客さまはSSからカーディーラー・整備工場といったカー・アフターマーケット(CA)業界、運輸業界などへと拡大してきました。SSの数は中長期的に減少傾向にありますが、国内の自動車保有台数は微増傾向が続いており、洗車機需要は堅調に推移すると見込んでいます。新車販売が好調に推移する一方で、CA業界では、整備士不足による省力化ニーズが高まっています。今後、洗車機の新規導入が進むとともに、既納洗車機の入替え需要の増加を見込んでいます。運輸業界では、ドライバー不足が社会課題となっている中、近年、ドライバーの労働環境改善に資するものとして市場に投入した大型洗車機の引き合いも増えています。



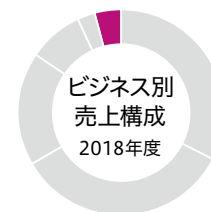
泡洗車システム「AWAエボリューション ベガ」を装備したドライブスルー洗車機「ファブリカ」

取り組み

当社の洗車機は、高い洗浄力・乾燥力に加えて、節水仕様や植物由来の液剤を使用するなど、環境にも配慮しています。また、レール長を業界最短の6.7mに短縮した省スペース洗車機を開発することで、これまでスペースの制約で導入が難しかった都市部のSSやカーディーラー、インバウンド効果で保有台数が増えているレンタカー業界への拡販を図っていきます。さらに、大口径スポットノズルによりバスの窓についた水滴を効率良く吹き飛ばす大型洗車機専用の乾燥システムを市場に投入することにより、バス事業者への販売を強化していきます。

国内随一のサービス拠点数や業界初のコールセンターを開設するなど、体制を整備し、サービス活動にも注力しています。また、既納洗車機へのきめ細かいサービス提案やリニューアル提案を促進していくとともに、付加価値の高いコーティング商品などの拡販も強化していきます。

Contec
Electronics



電子機器

株式会社コンテックは、1975年にダイフクより分離・独立しました。マテリアルハンドリングシステムに組み込んできた電子機器をベースにハイエンドの産業用コンピュータや計測制御用ボード、ネットワーク関連製品を提供しています。



株式会社コンテック
代表取締役社長
井狩 彰

市場環境

工場内の各種装置の制御や産業機械への組み込みなどで、多くのモノづくり関係者にとって身近な存在の産業用PCは、インダストリー4.0やIoT活用の動きが高まる中で需要が拡大してきています。ファクトリーオートメーションやプロセスオートメーション向けの用途だけでなく、環境・エネルギーや医療・流通・空港セキュリティ・社会インフラといった分野でも市場が拡大しつつあります。世界的に、工場内や事業所内のあらゆる事象を「IoT化・見える化」し、さまざまな業務の生産性を向上することが求められており、手軽に導入できる遠隔監視・保全システム「CONPROSYS」シリーズの採用が拡大しています。



「CONPROSYS」シリーズ

取り組み

コンテックは、長年培ってきた産業用コンピュータ・計測制御・ネットワークの3つのコア技術をもとに、M2M/IoTソリューションビジネスに早くから取り組んできました。すでに国内では、自社のIoT機器を組み合わせた遠隔監視システムやクラウドサービスなどを提供しており、今後は海外での電子機器製品の営業を強化します。新規技術開発においてもスピード感をもって取り組み、安定的な成長を維持していきます。米国では、医療機器や空港セキュリティ関連向けに産業用コンピュータの販売が増加しており、今後さらなる売上の拡大を目指しています。

「独創的な技術と製品を通して社会に貢献する」という経営理念のもと、業績とさらなる企業価値の向上に取り組んでいきます。

ダイフクのCSR

ダイフクは2014年4月、「人権、労働、環境、腐敗防止」などグローバル企業に求められる社会課題への対応として、果たすべき責任と考えをまとめた行動指針「ダイフクのCSR」を公表しました。この中では、さまざまな社会的責任の中で重点的に取り組む6つのテーマを特定しています。また、これらのテーマを、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」と関連付け、中期的な計画「CSRアクションプラン」に沿ってグループ全体で取り組んでいます。

「社会を支える、未来を支える企業でありたい」

～そんな想いを実現するために、以下のテーマに取り組んでいます。

- 高品質な製品・サービスの提供
- リスクマネジメントの強化
- 取引先との信頼関係の醸成
- 人間尊重(人権・労働慣行・安全・健康)
- 地域・社会との良好な関係づくり
- 企業活動を通じた環境貢献

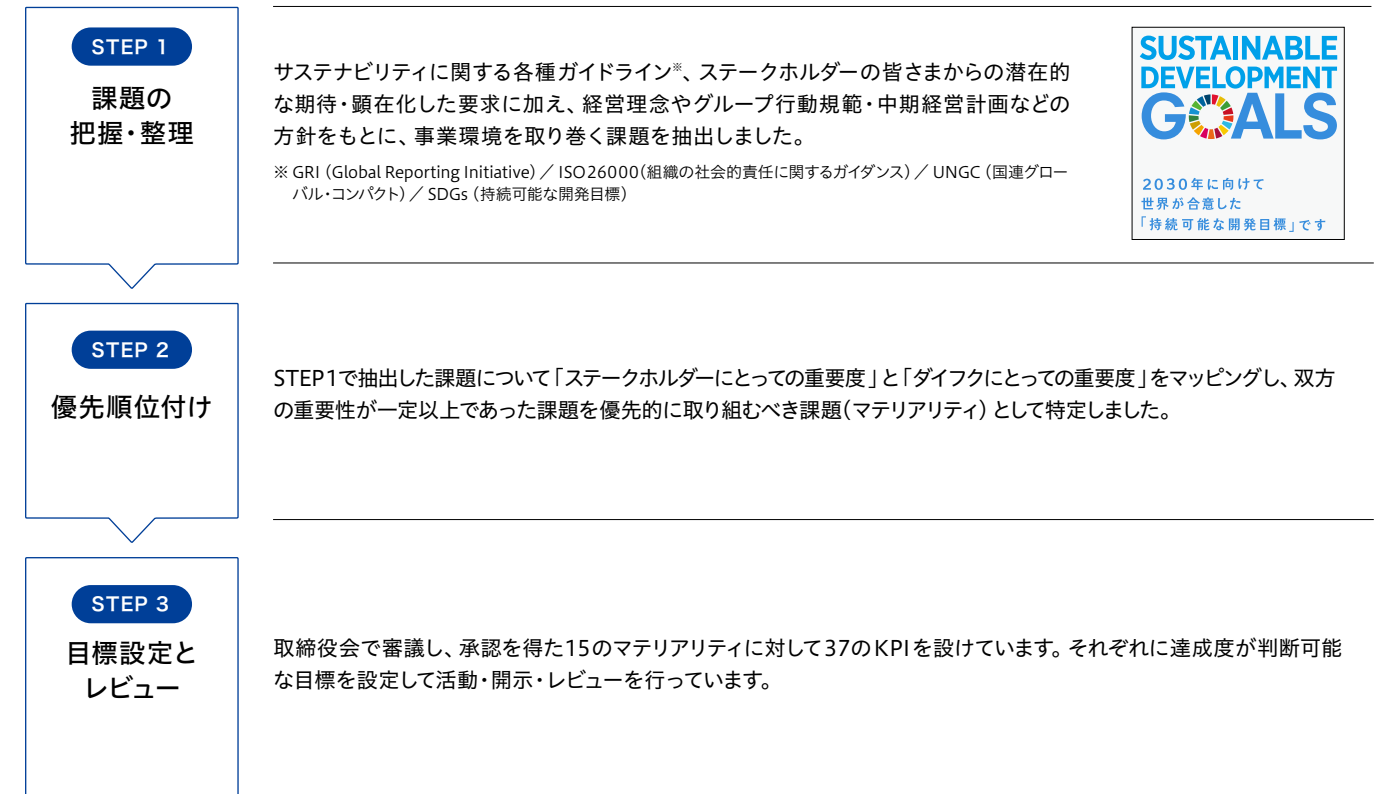


CSRアクションプラン

取り組みテーマ	取り組み内容(マテリアリティ*)	関連するSDGs目標
高品質な製品・サービスの提供	◎ 世界各地のお客さまのニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上 ◎ 技術開発基盤の強化	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
リスクマネジメントの強化	◎ コンプライアンスの徹底および腐敗防止 ◎ 情報セキュリティ対策の推進・強化 ◎ 事業継続マネジメントの継続的な拡充	11 持続可能な都市とコミュニティ 16 平和と公正な社会を築こう
取引先との信頼関係の醸成	◎ サプライチェーンでのCSR調達の推進	8 働きがいも 経済成長も 17 パートナーシップで目標を達成しよう
人間尊重(人権・労働慣行・安全・健康)	◎ 事業活動における労働災害・重大災害の根絶 ◎ ダイバーシティの推進 ◎ 働きやすい職場環境の整備 ◎ 人材開発の推進	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
地域・社会との良好な関係づくり	◎ 株主・投資家とのコミュニケーション促進 ◎ 地域・社会とのコミュニケーションと社会貢献活動の促進	17 パートナーシップで目標を達成しよう
企業活動を通じた環境貢献	◎ 事業運営における環境配慮活動の推進 ◎ 環境配慮製品・サービスの拡充 ◎ 環境経営基盤の強化	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つるつる責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう

*環境・社会・ガバナンスに著しい影響を与え、またはステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える最優先で取り組むべき課題。

CSRマテリアリティと特定プロセス



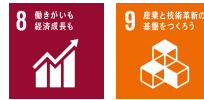
CSRページ www.daifuku.com/jp/sustainability



- 詳細はこちら
- CSRマネジメント
www.daifuku.com/jp/sustainability/management/principles
- 非財務データ
www.daifuku.com/jp/sustainability/esg-data
- CSRアクションプラン
www.daifuku.com/jp/sustainability/management/plan
- CSRアクション
www.daifuku.com/jp/sustainability/action
- 環境配慮製品・サービス
www.daifuku.com/jp/sustainability/action/environment/product
- 社外からの評価
www.daifuku.com/jp/sustainability/external-evaluation

ダイフクのCSR

高品質な製品・サービスの提供



基本的な考え方

1937年創業以来、ダイフクはモノを動かす"マテリアルハンドリング"に携わってきました。これまで、保管・搬送・仕分け・ピッキングといったマテリアルハンドリング製品を、さまざまな分野・市場ごとに開発してきました。

当社を取り巻く事業環境は、世界的なeコマース化への対応など物流関連投資の拡大に加え、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることなどから、今後も成長が期待できます。お客さまに信頼していただくためには、広く社会に提供する製品・システムの品質向上、関連法規制やガイドラインの遵守による安全性確保、予期せぬトラブルが発生した場合の誠実な対応や再発防止策が最重要であるとの考えから、「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

推進体制

ISO (国際標準化機構) が規定するISO9001 品質マネジメントシステムに準じ、顧客満足の追求を基本方針として、企画から販売・設計・製造・据付・アフターサービスまで、それぞれの段階で品質を保証しています。ダイフクの品質マネジメントシステム活動は、各事業部門の目標達成状況や不適合の是正処理等、事業部マネジメントレビュー情報をもとに経営層が品質保証体制の見直しを行います。また、全社マネジメントレビューではCEOが品質目標の達成状況等から品質マネジメントシステム変更の必要性を判断・指示し、継続的改善に努めています。

取り組み

技術・技能の伝承

モノづくりの技術・技能を若い世代に伝承し、グローバルに活躍できる人材を育成するため、さまざまな研修や実習を行っています。また、溶接・組立といった生産活動に必要な技術・技能の維持および向上を目的として技能検定資格制度を運営し、2019年6月現在で延べ514人が資格を保有しています。

担当者の声

エンジニアリング部門では、お客さまのご要望やニーズをもとに、システムレイアウトおよび運用方法を検討し、お客さまにとって付加価値の高い提案を行っています。品質に対する取り組みとして、計画段階での3DレイアウトやVR活用による作業性検証やシミュレーションによる能力検証など、システムの事前検証に取り組んでいます。今後も、お客さまにご満足いただける高品質のシステムを提供できるように努めていきます。



FA&DA 事業部
エンジニアリング本部
システム計画部1課 係長
中西 剛史

詳細はこちら

www.daifuku.com/jp/sustainability/action/quality



リスクマネジメントの強化

基本的な考え方

さまざまなステークホルダーに対する社会的責任を遂行する上で、事業のグローバル化に伴うリスク管理は極めて重要です。ダイフクは事業を取り巻くあらゆるリスクに対して、経営理念・グループ行動規範に則り、グループ全体でリスクを共有しています。人的・物的な経営資源損失を最小限にとどめる対策を実施するなど、有事に強い企業体質の構築に取り組んでいます。

推進体制

CRO (Chief Risk Officer) 傘下にある人事総務本部において、全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っています。「リスクマネジメント規定」に基づき、リスクごとに所管部署がリスクの極小化および発生時の影響の最小化に取り組んでいます。

自然災害等のリスク(地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザ)についてはBCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画) を策定、情報セキュリティリスクについては「情報セキュリティ委員会」が対応しています。特に影響が大きい法令違反リスクについては、CEOを委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。加えて、グループ行動規範を制定し、法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動も行っています。

近年グローバルレベルでの法令違反リスクに対応するため、「競争法」と「贈収賄防止法」を遵守する基本規定およびそれらに基づく具体的な対応・手続などを定めた細則を制定しています。また、コンプライアンスの重要性を理解してもらうため、CEOが全従業員に向けてメッセージを配信しています。

取り組み

内部通報制度の整備

より実効性のある内部通報制度とするため、2018年4月に規定を新設し、制度の見直しを行いました。新制度では、社内窓口と独立した外部窓口の2つのルートから通報を受け付けます。他にも、匿名での通報や現地法人から現地の言語での通報ができる仕組みを導入しています。通報者が安心して通報できる環境に整備したことを経営トップからグループ全体へ発信しました。

担当者の声

自然災害のリスクやCSRへの取り組みなどを背景に、大規模地震や災害発生時にも最大限の事業継続が図れるよう、ISO22301に準じた事業継続マネジメント活動を行っています。震度5強以上の地震発生時は「災害時対応マニュアル」に沿って従業員の安否や拠点・取引先の被害情報確認など、関係者一同で情報を共有しています。迅速な部署間連携で、事業継続に向けた初動体制を確立しています。



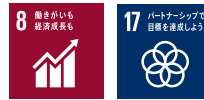
人事総務本部
総務部
BCP推進グループ
グループ長
新田 哲也

詳細はこちら

www.daifuku.com/jp/sustainability/action/riskmanagement

ダイフクのCSR

取引先との信頼関係の醸成



基本的な考え方

グローバル化が進み、経済活動が連鎖的に行われている今日においては、ダイフクが提供する製品・サービスだけでなく、サプライチェーンを通じて社会的責任を果たす必要があります。ダイフクはグループ行動規範に取引方針を定めており、すべての役員および従業員の遵守を規定しています。その上で、2017年度に見直した「調達基本方針」を取引先と共有し、「CSR調達基準」に沿って責任あるサプライチェーンを推進しています。

推進体制

管理統括や各事業部門の調達に携わる従業員を中心に取り組みを推進しています。CSR関連項目について取引先の自己評価をもとに訪問を実施するなど、当社の調達基本方針の共有を図っています。また、横断的に組織した「生産系コンプライアンス委員会」では、調達従事者向けに法令知識の講座を実施しています。取引先との情報交換や方針を共有するため、説明会等も開催しています。

取り組み

サプライヤー操業確認システム

BCP強化の一環として、「サプライヤー操業確認システム」を導入しています。災害時に取引先の被災状況や担当者の安否確認をメールで行うものです。情報共有を迅速かつ的確に行い、サプライチェーン全体の早期復旧や業務の正常化を図るものとして活用しています。

安全衛生トップセミナー

サプライチェーン全体での労働災害撲滅に向けて「安全衛生トップセミナー」を毎年開催しています。2018年11月に開催した同セミナーでは主要サプライヤー156社のトップを招き、ダイフクと取引先企業の安全に関する方針や情報を共有し、安全衛生管理の徹底・重要性を再確認しました。

担当者の声

2017年4月に「調達基本方針」を見直し、「CSR調達基準」を新たに策定しました。グループのCSRアクションプランでは、2020年にサプライヤー訪問率累計80%を目標としています。取引先にCSRについて一層理解を深めていただき、訪問・面談を通じて情報等の共有を図り、互いの信頼関係の醸成に取り組んでいます。



人事総務本部
業務管理部
主査
山本 学

詳細はこちら

www.daifuku.com/jp/sustainability/action/supplier

人間尊重(人権・労働慣行・安全・健康)



基本的な考え方

人権・労働慣行

「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」を経営理念に掲げ、経営の根幹を成すのは従業員であると位置付けています。ダイフクを取り巻く環境の変化に対応し、ダイバーシティの推進を図ります。

安全

ダイフクでは「安全は企業存続の基盤でありすべてに優先する」のスローガンのもと、徹底した安全教育の実施や機械設備・作業等の危険性の事前評価などにより、労働災害の撲滅を図っています。

健康

ダイフクは、従業員の心身の健康を重要な課題と捉え、2018年4月「グループ健康経営宣言」を行いました。健康増進施策やイベントを実施し、生き生きと仕事ができる職場環境づくりに努めています。

推進体制

人権・労働慣行

ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランスの実現を目的とした「働き方改革委員会」を2017年4月に発足し、多様な人材にとって働き甲斐のある職場環境を整備することで、生産性向上にもつなげます。

安全

CEO直轄の中央安全衛生委員会では、傘下に各地区安全衛生委員会・専門委員会(工事・生産・調達)を置き、全社的な安全管理体制の確立、労働災害の撲滅に取り組んでいます。また、長年培われた安全文化の継承を目指し、主要拠点で労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証を取得しています。

健康

2006年に横断的な組織「こころと体の健康づくり委員会」を設置しました。産業医・保健師・健康保険組合と連携し、健康増進施策やイベントを企画・実施しています。

取り組み

従業員意識調査

従業員と会社の現状を把握し課題を明確にするために「従業員意識調査」を行っています。この調査では従業員の実感(満足感・負担感・会社の将来性)と従業員が見ている会社の現状(仕事・職場・上司・会社)について無記名式アンケートを実施しています。その結果をもとに経営層・従業員へフィードバックを行い、従業員が生き生きと働くことができる職場づくりや組織の活性化につなげています。

担当者の声

こころと体の健康づくり委員会では「心身の疲労回復」「生活習慣の改善」「運動不足の解消」「コミュニケーションの向上」などを目的に、各地区の特性を活かしたイベントを開催しています。「体重が減った」「イベント後に懇親会で盛り上がった」など、参加者の声や次の企画を生み出します。在職中はもちろん、退職後も従業員が生き生きと暮らせるように、多様な企画を取り入れ、サポートしていきます。



こころと体の健康づくり
委員会
事務局
一見 紀子

詳細はこちら

www.daifuku.com/jp/sustainability/action/employee

ダイフクのCSR

地域・社会との良好な関係づくり



基本的な考え方

地域・社会とのコミュニケーション

ダイフクは、生産や営業などの事業活動を行うために世界各地に数多くの拠点を有しています。主目的である事業活動を全うするためには、近隣地域との良好な関係づくりが欠かせません。そのため、国や地域によって異なる文化や法規制を理解し、ボランティア活動や各種団体との連携を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。

株主・投資家とのコミュニケーション

IR活動を通じて株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進することは、ダイフクの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け重要な意義があります。ダイフクは、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」に則り、「ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2016年5月に制定しました。本ガイドラインをベースに、株主さまの権利・平等性の確保と、株主さまとの対話の両面での充実を図っています。

推進体制

地域・社会とのコミュニケーション

2017年4月に発表したCSRの4カ年(2017~2020年度)計画「CSRアクションプラン」では、「社会貢献活動の参加者数」の対象をグローバルに広げ、新たなKPIとして設定しました。国内では総務部門や環境経営推進委員会の主導で推進してきた地域との連携を継続し、社会に貢献していきます。

株主・投資家とのコミュニケーション

法令に基づく情報開示は開示委員会(委員長=CFO)、それ以外の情報開示や対話はIR室が中心となり、関係部門と連携して取り組んでいます。個人株主・投資家さま向けには、事業所見学会やIRフェア出展・証券会社説明会などを実施しています。広く一般の市民・消費者にダイフクへの理解を深めていただくことも目的としています。

取り組み

現地調達・現地雇用

ダイフクは、事業地域周辺からの調達を地元経済に貢献する活動の一環と考えています。主要拠点である滋賀事業所をはじめ、他の地域でも調達活動を通じて、地元の発展に尽力しています。また、雇用についても事業地域周辺からの採用を積極的に進め、安定した雇用機会を提供しています。今後も現地調達・雇用により、地域の活性化や地元経済の発展に貢献していきます。

担当者の声

滋賀事業所では、従業員が気軽に参加できるCSR活動に取り組んでいます。2019年度は“地域盛り上げプロジェクト”を発足し、近隣地域との交流や従業員に向けた地元名産品の紹介イベントなどを企画しています。このような取り組みが一人でも多くの従業員が地域のことを知るきっかけになればと考えています。今後も積極的に学校や団体と連携し、地域の活性化に貢献していきます。



人事総務本部
総務部
滋賀総務グループ 係長
安田 ひとみ

詳細はこちら

www.daifuku.com/jp/sustainability/action/communing

企業活動を通じた環境貢献



基本的な考え方

気候変動や生物多様性をはじめとした地球環境問題は、企業が存続していく上で最も大きなビジネスリスクの一つであると同時に、解決すべき社会課題であり、新たなビジネス機会を生み出すものでもあります。ダイフクは2011年に『ダイフク環境ビジョン2020』を策定し、「あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ないマテリアルハンドリングシステムの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献すること」を表明しています。また、ビジョン達成に向けた重点対策として「事業運営における環境配慮活動の推進」「環境配慮製品・サービスの拡充」「環境経営基盤の強化」の3つを掲げ、それぞれに2020年までの目標を設定しています。

推進体制

『ダイフク環境ビジョン2020』の達成に向け、環境経営課題に対する最高意思決定機関として、CEO・CFOを筆頭に全事業部門のトップをメンバーとするグループ横断的な「環境経営推進委員会」を組織しています。同委員会では、年度環境目標の達成度や課題を共有・議論し、経営トップが自ら活動方針や計画実行の指示を行っています。委員会のメンバーを通じてグループ従業員や取引先などへ周知する体制を構築しています。

取り組み

ダイフクエコプロダクツ認定制度

2012年より独自基準で製品の環境性能評価・認定制度「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を運用しています。本制度では、グループ全製品を対象に「電力削減」「リサイクル」「軽量化」「長寿命化」「梱包材削減」「節水」「騒音軽減」「水質汚染防止」「有害物質削減」について性能を評価しています。2019年6月現在、基準を満たした54製品を「ダイフクエコプロダクツ」として認定しています。

DAIFUKU エコアクション制度

環境貢献をより身近に感じられるように、従業員の環境活動に対してエコポイントを付与する「DAIFUKU エコアクション」制度を2012年にスタートしました。各地でエコアクションメニューを用意し、2018年度には延べ6,458人がボランティア活動や環境学習に参加しました。獲得したエコポイントは、エコ商品などに交換することができます。また、本制度では会社からエコポイントと同等の金額を外部団体へ寄付します。

担当者の声

DAIFUKUエコアクション制度の企画・運営を担当しています。従業員の環境意識の醸成を目的として、自社フィールドを利用した自然観察会やクリスマスリースづくり、環境をテーマにしたエコクイズやフォトコンテストを実施しています。また、外部団体主催の琵琶湖での外来魚釣りやヨシ刈りイベントに参加し、近隣地域の保全活動にも積極的に取り組んでいます。引き続き、DAIFUKUエコアクション制度を通じて、環境教育を拡充していきます。



環境経営推進委員会
事務局
三好 順子

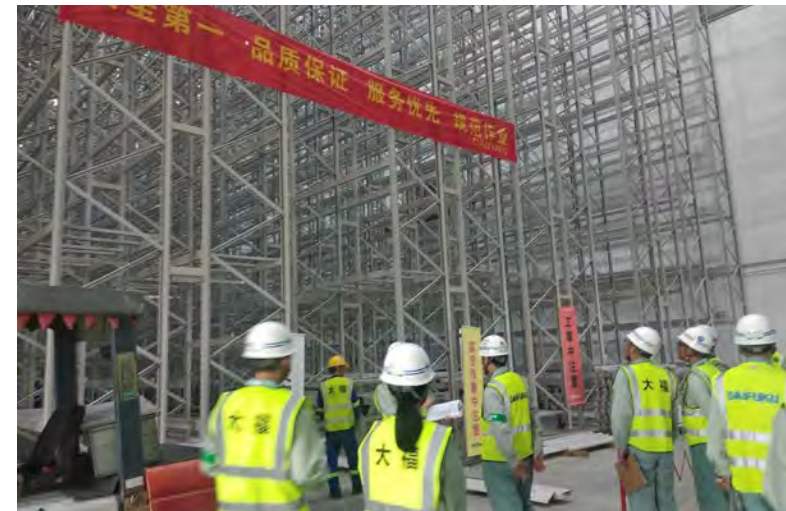
詳細はこちら

www.daifuku.com/jp/sustainability/action/environment

ダイフクのCSR グローバルトピックス

中国3社で合同安全パトロール

2019年5月、大福(中国)有限公司、大福(中国)物流設備有限公司、大福(中国)自動化設備有限公司では、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司(日本ガイシ株式会社の製造子会社)に納入する自動倉庫の据付工事現場で、幹部12人が合同安全パトロールを実施しました。これは、トップ自らが安全パトロールを行うことで、社員全員の安全意識の高揚と啓発を図ることを目的に、現場および工場内でそれぞれ年2回実施しているものです。当日は、工事概要の説明を受けた後、約30人が作業に



従事する現場を巡視し、改善すべき点を指導しました。また、巡視後の会議では、より安全に作業を実施するための多数のアドバイスや情報交換が行われました。

トロント空港より社員20人が「Safety Award」を受賞

2019年4月、トロント・ピアソン国際空港(カナダ)に常駐するJervis B. Webb Company of Canada, Ltd. (Webb Canada社)・Airport Services部門の社員20人が、同空港の運営会社であるグレーター・トロント空港公団より「Safety Award」を受賞しました。7人はプロセスや文化、行動の変化を促す取り組みによって企業内または空港全体に大きな影響を与えた活動が、13人は旅客や同僚、空港の特定エリアに影響を与えた安全対策が評価されました。Jervis B. Webb Company (Webb社)では、現場での不安全行動に対してお互いに指摘し合う風土が根付いています。また、安全意識の高い



社員の育成や部門横断的なチームワークの活用に注力し、安全衛生委員会では、予防的安全と不安全の根本原因の分析を行っています。

英国の労働安全衛生局より2年連続「Safety Performance賞」

2019年5月、Daifuku Logan Ltd. は、英国・ヨークシャー・ハンバーサイド地域の労働安全衛生局より2018年の「Safety Performance賞」を2年連続受賞しました。同社は昨年、独自に策定した「Zero Accidents Strategy」に基づき、年間の無事故無災害を達成しました。Zero Accidents Strategyは、安全で快適な職場づくりにより「ゼロ災」を目指し、「職場の安全性を図る明確な基準の設定」「安全の課題解決に向けた早期対応」「社内での理解の促進」などを行っています。今後もさらなる改善に向けて努力を続けていきます。



ハリケーン被災者に支援物資を寄付

2018年10月、ハリケーン「マイケル」がアメリカ南部に上陸し、人命や建物に大きな被害をもたらしました。Elite Line Services, Inc. では、被災者を支援するために社員が物資を持ち寄り、同年12月にフロリダ州サウスポートのダブ教会に寄付しました。同社が集めた支援物資は、災害時用毛布400枚以上、掃除用品一式144セット、枕、洗面用品などに加え、男性用・女性用・子供用の洋服、靴などです。支援物資の総量は6,000ポンド(約2,700kg)超に上り、600世帯以上に届けられました。



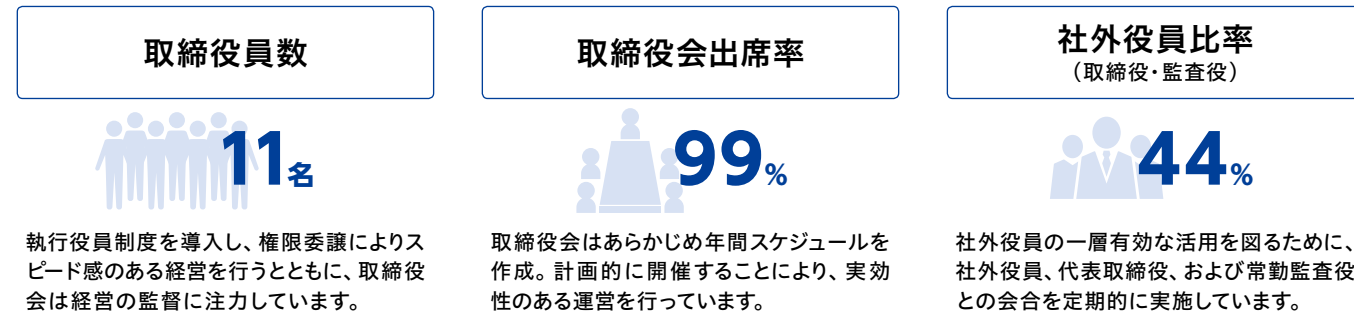
カナダでペットボトルごみ削減対策

2019年7月、Webb Canada社は、ペットボトル入り飲料水の提供をやめて、プラスチックごみを削減するという目標を打ち出しました。これに伴いハミルトン工場では、センサー式の給水機を設置し、全従業員にステンレス製の水筒を配布しました。給水ステーションは、高機能コンプレッサーを搭載した省電力仕様となっており、水をこぼして無駄にしないよう、給水量を知らせる表示器も付いています。



コーポレート・ガバナンス

ダイフクグループは、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の創出のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。



基本的な考え方

ダイフクは、社外取締役4名を含む11名の取締役会、および社外監査役3名を含む5名の監査役会体制を整備して、企業統治体制の充実に努めています。両者が密接に連携することにより、経営の監視・監督機能は十分に機能する体制であると考えています。さらに、経営の意思決定の一層の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。また、内部統制システムの確保がコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図っていきます。

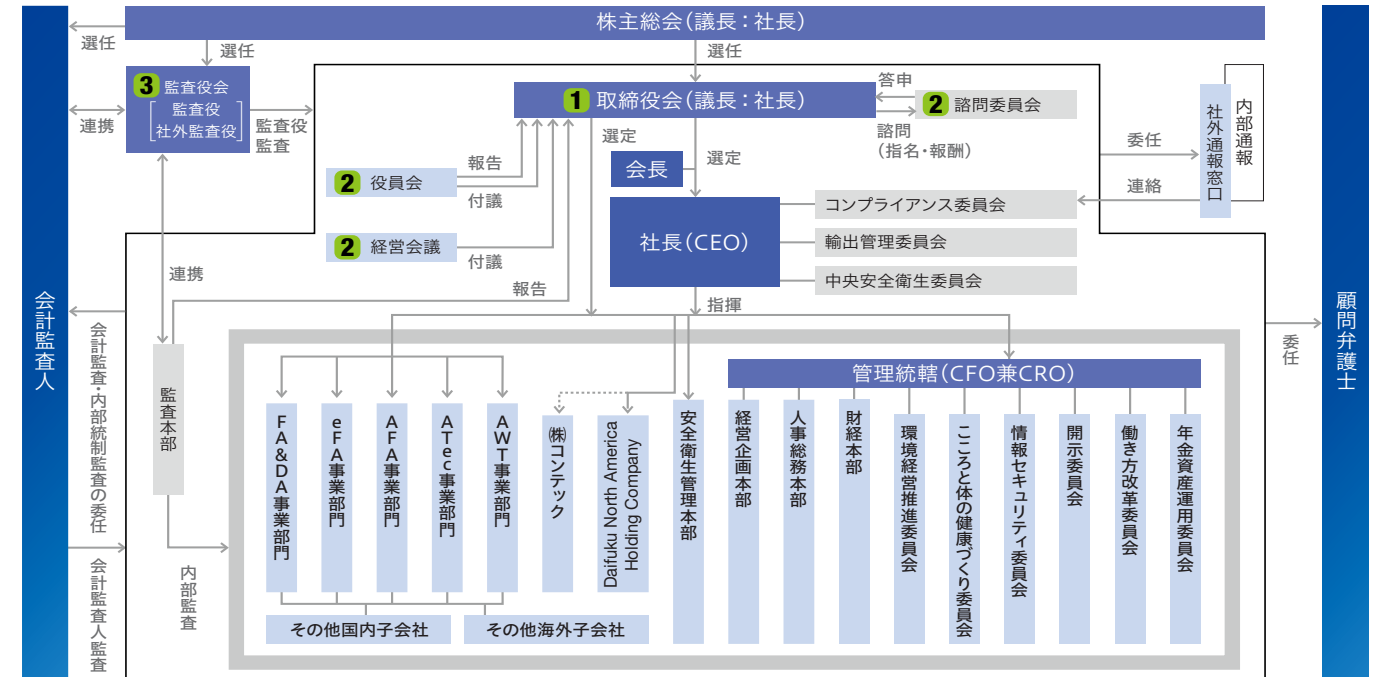
コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた指標としては、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた「ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

コーポレート・ガバナンス進化の変遷



コーポレート・ガバナンス体制

(2019年4月更新)



1 取締役会

取締役会は、ダイフクの経営理念等を確立し、戦略的な方向付けを行うことを主要な役割・責務とし、具体的な経営方針、経営計画等につき建設的な議論を行います。

2 取締役会の機能を補完するための体制

諮問委員会 取締役および執行役員の指名・選解任・報酬などに関して審議する任意の機関として「諮問委員会」を設置しています。諮問委員会は、代表取締役および社外取締役で構成され、年3回以上開催します。委員会の独立性・客観性を担保するため、議長は社外取締役が務めます。経営陣の報酬は、諮問委員会で検討し、取締役会へ答申します。諮問委員会は、後継者計画の立案・後継者に求められる資質の特定・具体的な後継者候補の選定・評価などについて検討し、取締役会へ答申します。CEOの選解任について、諮問委員会が客観的な基準に基づく検討を行い、取締役会へ答申します。

役員会 ダイフクは、業務執行上の意思決定の迅速性と取締役会の監督機能を強化するため、「執行役員制度」を採用しており、取締役会は、取締役会規定に定めている重要事項以外は経営陣(取締役および執行役員)へ委任します。執行役員制度の採用に伴い「役員会」を開催することとし、経営陣全員、常勤監査役、監査役員等出席のもとに、業務執行の内容につき審議しています。

経営会議 取締役および監査役が出席し、経営の重要テーマについて協議する「経営会議」を適宜開催しています。必要に応じて、外部専門家にも意見を求めています。

3 監査役会

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、「監査役会規定」「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、取締役の職務執行の監査、会計監査人の選解任ならびに不再任に関する株主総会に提出する議案の決定などについて、その職責を果たしています。監査役および監査役会は、監査本部および会計監査人との連携を強め、社外取締役との情報共有と意見交換を深め、実効性ある監査の実現に努めています。

取締役会の多様性マトリクス

	独立性(社外)	企業経営	業界の知見	海外経験	専門性	男性○女性●
田中 章夫		○	○			○
下代 博		○	○	○		○
猪原 幹夫		○	○		財務・会計	○
本田 修一		○ (銀行)	○	○		○
岩本 英規		○	○	○		○
中島 祥行		○	○	○	人事・総務	○
佐藤 誠治		○	○	○		○
小澤 義昭	○			○	財務・会計	○
酒井 峰夫	○	○ (IT企業)		○	財務・会計	○
加藤 格	○	○ (商社・エネルギー)		○	法律	○
金子 圭子	○				法律	●

社外取締役・社外監査役の活動状況

	氏名	出席回数	活動状況
社外取締役	小澤 義昭	取締役会 定時：12回中12回 臨時：6回中6回 経営会議 3回中3回	財務・会計に関する深い知見や、海外駐在経験に基づく専門的見地から助言・提言を行っています。
	酒井 峰夫	取締役会 定時：9回中9回 臨時：4回中4回 経営会議 2回中2回 (2018年6月に就任)	企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般に助言・提言を行っています。
	加藤 格	(2019年6月に就任)	企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、安全・ESG、コンプライアンスおよび内部統制に関する視点から助言・提言を行っています。
	金子 圭子	(2019年6月に就任)	企業法務に精通しており、弁護士としての専門的見地から、また従来にない視点から助言・提言を行っています。
社外監査役	相原 亮介	取締役会 定時：12回中12回 臨時：6回中6回 監査役会 6回中6回	弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っています。
	宮島 司	取締役会 定時：9回中9回 臨時：4回中4回 監査役会 4回中4回 (2018年6月に就任)	法律を専門とする大学教授であり、高い見識と幅広い経験から助言・提言を行っています。
	和田 信雄	(2019年6月に就任)	物性物理学の学識経験者としての高い見識と幅広い経験から助言・提言を行っています。

業績連動型の取締役報酬制度

ダイフクの役員報酬は、役割・責任を反映する「基本報酬」、業績成果を反映する「賞与(短期業績連動報酬)」、中長期的な業績向上と株主価値を反映する「業績連動型株式報酬」の3種類で構成しています。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の区分

	業績連動報酬		業績連動報酬以外の報酬
名称	賞与	業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT: Board Benefit Trust)」	基本報酬
対象	社内取締役、常勤監査役	社内取締役	全役員
業績連動報酬に係る指標	営業利益の伸び率 (定量的側面目標)	・各年度：業績目標(純利益額、純利益率)達成度 ・中期経営計画達成度：売上高、営業利益、ROE = 「Value Innovation 2020」 (2017年4月～2021年3月)における目標	—

役職ごとの報酬の決定方針は、3種類ともに、資格・職位に応じた係数を設定し、当社の定める評価基準に基づいて公正に評価することを基本としています。報酬水準設定や個別報酬決定にあたり、外部の報酬動向や諮問委員会の審議を通じ、客観性・透明性・妥当性を確保しています。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するのは取締役会です。報酬の評価基準に基づく諮問委員会の検討・答申を経て、取締役会で決議し、代表取締役社長の下代 博に評価基準の枠内で報酬等の額の決定を再一任します。ただし、監査役報酬は、諮問委員会の検討・答申を経て、監査役会で決定します。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支払い割合の決定に関する方針は、業績連動報酬については、より業績連動の結果を反映させやすい仕組みとするため売上高・営業利益等を指標とし、支払い割合は固定したものではなく、年度の業績により変動するものとしています。本指標を採用した理由は、全役職員が一丸となって努力した成果を表す指標であるためです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2018年度)

	員数	支給額
取締役(社外取締役を除く)	8名	総額613百万円(基本報酬281百万円、賞与305百万円、業績連動型株式報酬26百万円)
監査役(社外監査役を除く)	2名	総額79百万円(基本報酬50百万円、賞与29百万円)
社外役員	7名	総額71百万円(基本報酬71百万円)

個別の取締役報酬の開示状況

氏名	報酬等の総額
田中 章夫	129百万円
下代 博	129百万円
猪原 幹夫	103百万円

注：連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

コーポレート・ガバナンス体制強化の取り組み

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性に対するダイフクの基本方針は、継続的にPDCAのサイクルを回して改善に努めることです。2018年度は、前年度同様に外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、より率直な意見の収集に努めるとともに、他社比較の観点を取り入れて分析しました。前回と比べると全体平均が若干下がりましたが、「ガバナンスに関する意識がより高まった良い傾向」とのコメントを外部機関からいただきました。

1. 評価方法

ステップ1：取締役・監査役への無記名式アンケート調査(外部機関へ委託)

ステップ2：アンケート結果を代表取締役、社外取締役、監査役の定期会合で分析し、取締役会で報告

2. 評価結果

総評	<ul style="list-style-type: none"> 「現状の運営体制で適切」等の肯定的な意見が複数挙げられ、全員が議題の背景や「取締役会の構成」、「後継者計画の策定・運用」といった重点課題を共有し、自由闊達な議論、効率的な運営が行われていることが確認できた。 他社と比べると概ね平均以上であった。他社平均を下回った項目は、前回でも挙げられた「取締役会の事前準備についての自身の取り組み」に関するもので、より意識が上がったことがうかがえる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「取締役・監査役に適合したトレーニング」に関して、忌憚ない意見が複数挙げられ、新たな課題として明らかになった。 過去の調査でも取り上げられた課題「資料事前配布の早期化」等については、他社と比較しても遜色ないものと確認できたものの、積極的な発言を促し、議論を尽くす、という点でさらなる早期化等、引き続き対応を検討していく。

政策保有株式

・ダイフクは、年に1回、保有株式の保有是非の検証を実施し、取締役会において結果を報告しています。政策保有目的を含む株式保有は、必要最小限度にとどめ、縮減することを基本方針とします。一方、当社はこれまで製品の納入のみならず、アフターサービスなどを通じお客さまとの強固な信頼関係を構築してきており、そうした取引関係等の事情も考慮しな

コーポレート・ガバナンス

がら、政策保有の経済合理性(時価、簿価、取引金額、配当、ROE、保有リスク等)を検証し、取締役会が保有の意義が十分ないと判断した株式は、適時売却します。

政策保有株式の議決権行使については、保有先企業の中長期的な企業価値向上という点を重視しながら個別にCFOが判断します。特に、判断にあたっては当該企業における企業不祥事や反社会的行為の有無に着目し、仮にこれらの事情が存在する場合には経営上の改善策や、当該企業の監査報告書などを確認します。

- ・ 当社の株式を保有している会社から当社株式の売却等の意向が示された場合には、当社はその売却を妨げません。
- ・ 2019年4月度の取締役会にて、2018年度末に保有する株式の保有の適否検証を行いました。2018年度は1銘柄の株式を売却し、保有株式全体の貸借対照表計上額は138億円となりました。一部銘柄については、株価等を見ながら機動的に売却判断していく予定です。

監査本部を新設

2019年4月に19人の専任スタッフからなる監査本部を新設し、その本部長には執行役員と同格である監査役員を充てています。監査役員は、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行ラインから独立した立場で、関係法令・社内諸規定の遵守、リスク管理の実施、業務運営の適切性・効率性確保、財務報告の信頼性確保などの多角的な観点から内部統制システムの整備・運用状況を検証・評価し、改善を促します。

「グループ行動規範」を制定

ダイフクグループの社是・経営理念を実現するために、私たち(すべての取締役、役員および社員)が実践すべき行動のありかたを示した従来の「企業行動規範」を見直し、新たに「グループ行動規範」を2019年4月に制定しました。DAIFUKUブランドの基盤となる理念体系とともに行動規範を記載した小冊子「DAIFUKU BRAND PASSPORT」をグループ全員に配布しています。



DAIFUKU BRAND PASSPORT

内部通報制度の見直し

より実効性のある内部通報制度とするため、2018年度に制度の見直しを行いました。パートナー企業を含め国内外から匿名でも受け付けるようにしました。8言語に対応しています。

接待・贈答への対応

- 「グループ行動規範」等で、規範意識の向上を図っています。
- ・ お客さまやお取引先その他利害関係者との接待および贈答については、各国や地域において適用される関係法令を遵守し、社会的常識に沿った行動をし、透明性を確保します。
- ・ 国内外の公務員等に対して、営業上の不正な利益を得るための接待・贈答その他の利益供与を一切行いません。

株主との対話(IR活動)

ダイフクグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主との建設的な対話を促進します。当社はIR専任の部署を設け、適時・適切な情報開示を行っています。機関投資家、個人投資家とのコミュニケーションの機会を設け、またウェブサイトを活用した情報開示により、広く透明性向上を図っています。

2018年度実績		
定時株主総会	出席者数 議決権行使比率	119名 81%
機関投資家向け 決算説明会	決算説明会 海外ロードショー 投資家面談件数	年4回 年3回 年395件
個人投資家向け 説明会	開催回数 参加者数	年3回 617名
株主さま向け 施設見学会	参加者数 満足度	159名 97%

「Best CFOs」の第2位に選出

世界的に著名な米国大手金融情報誌「Institutional Investor」が6月18日に発表した「The 2019 All-Japan Executive Team」(2019年度ベストIR企業ランキング)のEngineering & Machineryセクターにおいて、昨年に引き続き、当社代表取締役副社長の猪原 幹夫が「Best CFOs」の第2位に選ばれました。

リスクマネジメント

リスク情報

ダイフクが経営に大きな影響を与えると判断される主なリスクとして認識しているものは以下のとおりです。それぞれのリスクに対しては、リスクを軽減するための対策を実施していますが、万一実際に発生した場合には、ダイフクグループの業績に影響を及ぼす可能性があるかと判断しています。

管理統轄が対応するリスク

1. 重大な生産トラブル	4. 労使関係	7. 人材確保
2. 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響	5. 合併事業	8. 取引先の信用リスク
3. 環境問題	6. 知的財産権	9. 情報管理
10. 海外事業展開	① 各国政府の予期しない法律または規制の変更 ② 社会・政治および経済状況の変化または治安の悪化 ③ 輸送の遅延、電力等のインフラの障害 ④ 為替制限、為替変動 ⑤ 各種税制の不利な変更 ⑥ 移転価格税制による課税	⑦ 保護貿易諸規制の発動 ⑧ 異なる商習慣による取引先の信用リスク等 ⑨ 異なる雇用制度、社会保険制度 ⑩ 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ ⑪ 疾病の発生

事業部門が対応するリスク

1. 半導体・液晶関連市場および自動車関連市場の影響
2. 価格競争
3. 製品の品質問題
4. 新製品・新技術開発に関するリスク
5. 原材料の価格上昇
6. プロジェクトの大型化
物流センターや、半導体・液晶工場向けのシステムで大きな受注金額のアイテムが増えています。これら大型案件の受注計上時期、プロジェクトの収益管理の巧拙が業績に影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理体制

ダイフクグループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広く捉え、適切な体制、対応を整備していくため、CRO (Chief Risk Officer) を任命し、その傘下にある人事総務本部において対策の立案・推進を行っています。グループ全体で毎年リスクアセスメントを実施しており、有事の際の体制もあらかじめ定めています。

コーポレート・ガバナンスに関する情報開示

ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン
 (日本語) www.daifuku.com/jp/ir/policy/governance/guideline
 (英語) www.daifuku.com/ir/policy/governance/guideline

コーポレート・ガバナンス報告書
 (日本語) www.daifuku.com/jp/ir/policy/governance
 (英語) www.daifuku.com/ir/policy/governance

株主総会招集通知
 (日本語) www.daifuku.com/jp/ir/stock/shareholders
 (英語) www.daifuku.com/ir/stock/shareholders

有価証券報告書
 (日本語) www.daifuku.com/jp/ir/library/statements

社外取締役メッセージ



小澤 義昭 (2014年6月就任)

持続的成長に向けた相談相手役を担っていきます

専門分野は会計です。6年のニューヨーク勤務を含めて35年間、公認会計士として監査法人に勤務した後、7年前から大学の経営学部の教授に就き、ダイフクの社外取締役としては6年目を迎えました。社外取締役に就任して以来、「お客さまを大切に、社は『日に新た』のもと、常に明日への挑戦を忘れない」会社であると感じてきました。

2015年上場企業にコーポレートガバナンス・コードが適用されて、コーポレート・ガバナンスが本格的に重視されるようになり、あっという間に日本の企業に定着しました。日本では、多くの上場企業がコードに準拠した企業統治を行っていますが、急激に変化する企業環境に対応するための迅速な意思決定が行えるよう、いかに変化していくかが重要となっています。

ダイフクは、年々ガバナンス体制を改善され、今日では他の上場会社より進んでいると感じています。残る課題は、急速に変化するグローバル環境に対応するための新規設備投資やM&Aについて、より迅速な意思決定ができるかどうかではないでしょうか。

社外取締役の課題は、取締役会において、第三者として個々の専門知識を生かした公平な発言をいかに増やすかということだと感じています。社外取締役に求められる役割(機能)は、経営全般の監督・利益相反の監督・経営効率の向上のための助言です。この中で、私は助言機能をもっと果たしたいと考えています。戦略や意思決定における助言、イメージの向上なども助言機能に含まれますが、私は専門知識の提供や経営者の相談相手としての役割を担っていきたくと考えています。今後も持続可能な成長を維持するために、さらなる収益性改善のための管理体制を強化することが必要であり、さらに助言していく所存です。

略歴

1978年7月	プライスウォーターハウス会計事務所大阪事務所入所
1982年8月	公認会計士登録
1990年7月	米国公認会計士登録
1995年7月	中央新光監査法人代表社員
2005年7月	日系企業全米統括パートナー (PricewaterhouseCoopers NewYork事務所)
2008年1月	PwCあらた有限責任監査法人代表社員
2012年4月	桃山学院大学経営学部教授(現任)
2018年6月	大同生命保険株式会社社外監査役(現任)



酒井 峰夫 (2018年6月就任)

事業を深く理解し、客観的な立場で監督していきます

兼松江商では主に財務・経理の業務に従事してきました。現在所属する兼松エレクトロニクスでは、企業文化・価値観の統一、事業領域の選択と集中、シナジーの創出に時間とエネルギーを費やしています。

ダイフクはマテリアルハンドリング総合メーカーとして、世界規模で物流革命を支えている会社であると認識しています。ダイフクの手掛けるマテリアルハンドリングは、新たな事業領域でも活用される可能性が高く、顧客の裾野はますます広がっていくのではないのでしょうか。これまで培った技術とノウハウを生かして顧客が求める物流ニーズに応えていけば、持続的成長が期待できます。

また、健康経営やSDGsなどESG(環境・社会・企業統治)視点を経営に積極的に取り入れ、グローバル企業に求められる社会課題への果たすべき責任を理解・認識し、行動指針「ダイフクのCSR」を作成・公表していることは、ブランドの向上に寄与しています。

ダイフクの取締役会・役員会では自由闊達な議論がなされており、時代の要請に先駆けて一層の多様性を図っていると評価しています。

米中貿易摩擦や半導体材料の対韓輸出規制など、特に今後のエレクトロニクス業界向けビジネスへの影響が懸念され、月次事業報告のモニタリング強化が必要であると感じています。

積極的な成長投資は必要不可欠ですが、状況によっては軌道修正を余儀なくされる場面があると思います。事業拡大のための投資とリスクコントロール、常に両方のバランスをとることが肝要です。そうした局面において軌道修正の提言をしていくことが、社外取締役としての責務であると認識しています。株主や投資家の利益保護に寄与するため、さらにダイフクの事業を深く理解し、客観的な立場で監督機能を果たしていきたくと考えています。

略歴

1974年4月	兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)入社
1997年4月	兼松株式会社財務部長
2004年6月	兼松エレクトロニクス株式会社取締役
2014年4月	兼松エレクトロニクス株式会社代表取締役会長
2016年4月	兼松エレクトロニクス株式会社代表取締役会長最高経営責任者(CEO)
2018年4月	兼松エレクトロニクス株式会社取締役相談役
2019年6月	兼松エレクトロニクス株式会社顧問(現任)

社外取締役メッセージ



新任
加藤 格 (2019年6月就任)

ガバナンス強化に向け、チェック機能を担っていきます

三井物産では入社以来37年間、海外勤務も含め、法務・内部監査に携わってきました。三井石油開発ではHSE（健康・安全・環境）や鉱業法などそれまで馴染みのなかった分野にも取り組み、今では「当たり前」となったコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスの重要性を自ら説いてきたように思います。大型の訴訟・事件・不祥事にも直面してきましたが、当時の仲間と共に乗り切ってきたという自負もあります。

ダイフクは「大変真面目できちりした会社」という印象です。一方で、経営陣の方々のざっくばらんな、風通しの良い雰囲気も感じています。あえて例えるなら「真面目な野武士軍団」「きちりした梁山泊」というところでしょうか。ある意味「二律背反」的なところがダイフクの強みであり、魅力です。

コーポレート・ガバナンスについては、非常にしっかりした体制・仕組みを構築し、運営しているという印象です。しかし、これらは「不磨の大典」ではなく、時代の変遷・事業の拡大等に伴い、身の丈を踏まえながらも常にアップデート、さらにアップグレードさせていかなければならないものです。ダイフクが長年培ってきた優れた点を活かし、伸ばしながらも、それらが時代遅れや世間の「非常識」になっていないか常に照らし合わせていくことが重要です。

社外の目としての役割は、まずはそのようなチェック機能にあると考えます。ダイフクを一層知り、一層好きになり、時には一緒に汗をかき、笑い、涙を流しながら、より近しくなりたいと思うとともに、冷静さと適切な距離も保って見続けたいと思います。「あの一言で背中を押してもらえた」「おかげさまで間違いをせずに済んだ」という言葉を後々いただけるような社外取締役になりたいと考えています。

略歴

1978年4月	三井物産株式会社入社
2008年4月	三井物産株式会社法務部長
2011年4月	三井物産株式会社理事法務部長
2012年4月	三井物産株式会社執行役員内部監査部長
2015年4月	三井石油開発株式会社執行役員CCO (Chief Compliance Officer)、内部統制、HSE部担当
2016年6月	三井石油開発株式会社常務執行役員CCO、内部統制、人事総務部、HSE部担当
2018年6月	三井石油開発株式会社顧問 (現任)



新任
金子 圭子 (2019年6月就任)

世界に誇れる会社の「つまずき」の芽を摘めるように尽力していきます

日頃は、企業関係専門の弁護士として、企業の買収・合併・分割(M&A)に関する支援や取引契約書の作成、不祥事・危機対応等を行っています。会社の不祥事や危機対応の案件は刻々と状況が変わる中で、会社のダメージを最小限にするために多くのことを考慮し判断していかなければならず、胃が痛くなるようなこともあります。M&Aの案件には緊急性の高いものが多く、夜中まで仕事になることもあり、子供が小さかったころには夜中に子供が泣くと「どの契約の件で泣いているのかな」などと寝ぼけながら思ったものでした。

ダイフクに対する印象は、実直・誠実で、本業を着実にやってきた結果、品質が世界に認められて世界一になったという、日本が世界に誇れる会社だと思っています。就任後の印象は、社員の皆さまが本当に勤勉かつ誠実で優しいということと、事業が想像していた以上にグローバルであるということです。

社外取締役の役割は、会社が行おうとしていることに問題がある場合にストップをかけることが強調されますが、本来の職責は、企業の持続的成長の妨げになるような「つまずき」の芽を摘んでその企業を守ることであると考えています。そのため一歩離れながらも、一緒に考え、共に行動していくものであると考えます。

ダイフクは、事業が極めてグローバルであるのに対し、社員の皆さまの同質性が比較的高い会社のようにお見受けしており、それゆえ会社の中では常識になっても、異なる視点から見ると、そうでもないといったこともあるかもしれません。したがって、そのような場面に遭遇した場合には、「それは違うのではないか」と指摘していきたいと思います。一方で、私の中の常識が、実は非常識であるということもきっとあると思います。私自身の見方や考え方が正しいのかということについても謙虚に見つめながら、職責を果たしていきたいと考えています。

略歴

1991年4月	三菱商事株式会社入社
1999年4月	弁護士登録 (第二東京弁護士会)
1999年4月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所
2007年1月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー (現任)
2007年4月	東京大学法科大学院客員准教授
2012年11月	株式会社ファーストリテイリング社外監査役 (現任)
2012年11月	株式会社ユニクロ監査役 (現任)
2013年6月	株式会社朝日新聞社社外監査役 (現任)

役員一覧 (2019年6月21日現在)

取締役



代表取締役会長
田中 章夫

主力の一般製造業・流通業向けシステム事業を中心に、豊富な知見と経験を蓄積。2014年より代表取締役副社長としてグループ全体の事業を統轄し、収益性を抜本的に改善する構造改革や生産改革を果敢に推進してきました。2018年、代表取締役会長に就任し、ワーク・ライフ・バランスの充実も視野に入れて構造改革の総仕上げに取り組みます。



代表取締役社長
社長執行役員
下代 博

主力の一般製造業・流通業向けシステム事業で国内外問わず、営業部門を中心に豊富な経験を有しています。2014年より同事業のトップとして部門全体を統率してきました。流通分野の開拓をけん引し、幅広い業種の現場を肌で知っているのが強みです。2018年、代表取締役社長に就任。



代表取締役副社長
副社長執行役員
猪原 幹夫
管理統轄

経理・財務分野に関する豊富な知見を有しています。2014年より代表取締役副社長、当社グループ全体のCFO兼CROとして、企業価値向上、リスク管理に取り組むとともに、IR活動にも力を入れています。



取締役 専務執行役員
本田 修一
ATec事業部門長
ATec事業部長

日本のメガバンクでの経営経験と国際的な見識を基に経営のグローバル化を推進する一方、海外子会社が主体の空港向けシステム事業のトップを務めています。



取締役 常務執行役員
岩本 英規
AFA事業部門長
AFA事業部長

自動車工場向けシステム事業の営業部門を中心にキャリアを積み、海外子会社での経営経験と実績を有しています。



取締役 常務執行役員
中島 祥行
大福(中国)有限公司
董事長

人事・総務分野を中心に、豊富な経験と実績を有しています。日本・北米に次ぐ市場である中国の子会社トップを務めています。



取締役 常務執行役員
佐藤 誠治
eFA事業部門長
eFA事業部長

海外子会社での経営経験と半導体・液晶工場向けシステムに関する幅広い知見・経験を有しています。



社外取締役
小澤 義昭

公認会計士としての豊富な経験・実績と、会計に関する高度な見識、海外駐在などの豊かな経験を有しています。経営分析を専攻とする大学教授でもあります。2014年より当社社外取締役を務めています。



社外取締役
酒井 峰夫

IT企業で代表取締役会長最高経営責任者を務めるなど、企業経営において豊富な経験と実績を有しています。2018年より当社社外取締役を務めています。



社外取締役
加藤 格

企業経営に関する豊富な経験と安全・環境・社会・ガバナンスに関する幅広い見識、海外経験を有しています。2019年より当社社外取締役を務めています。



社外取締役
金子 圭子

法律の専門家として企業法務に精通し、商社での実務経験や大学院准教授等の経験を有しています。2019年より当社社外取締役を務めています。

役員一覧

監査役



常勤監査役
黒坂 達二郎

主力の一般製造業・流通業向けシステム事業の営業部門に従事し、当社の事業全般に通ずる豊富な知見と経験を有しています。2012年より監査役を務めています。



常勤監査役
木村 義久

主に、経理・財務分野を中心に従事し、深い見識と海外駐在などの豊富な経験を有しています。2014年より監査役を務めています。



社外監査役
相原 亮介

法律の専門家として豊富な経験とコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する深い見識を有しています。2016年より当社社外監査役を務めています。



社外監査役
宮島 司

法律を専門とする大学教授であり、学識経験者として、また法律の専門家として高い見識と幅広い経験を有しています。2018年より当社社外監査役を務めています。



社外監査役
和田 信雄

物性物理学の実験研究を専攻し、学識経験者としての高い見識と大学教授の経験を有しています。2019年より当社社外監査役を務めています。

執行役員 (取締役を兼務しない)

常務執行役員

阿武 寛二
FA&DA事業部門長
FA&DA事業部長

岸田 明彦
AFA事業部副事業部長
AFA事業部生産本部長

堀場 義行
eFA事業部副事業部長
eFA事業部FEサービス本部長
小牧事業所長

信田 浩志
FA&DA事業部グローバル本部長

執行役員

林 智亮
大福(中国)自動化設備有限公司董事長

上本 貴也
Daifuku North America Holding Company President and CEO
ATec事業部門副事業部門長

西村 章彦
AWT事業部門長
AWT事業部長
株式会社ダイフクプラスモア代表取締役社長

権藤 卓也
FA&DA事業部エンジニアリング本部長

三品 康久
FA&DA事業部生産本部長

喜多 浩明
安全衛生管理本部長
滋賀事業所長

鳥谷 則仁
FA&DA事業部営業本部長

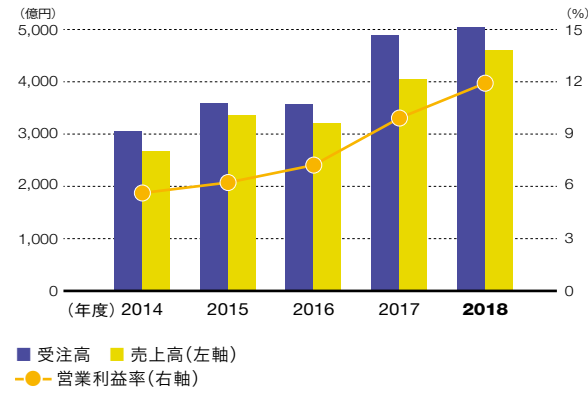
田久保 秀明
人事総務本部長

監査役員

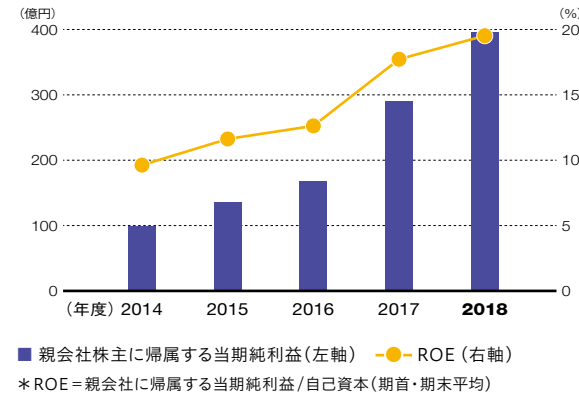
一之瀬 善久
監査本部長

主要な指標

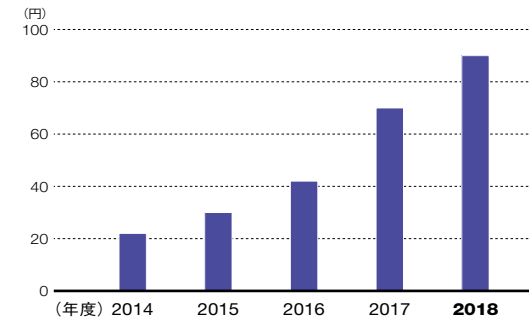
受注高・売上高・営業利益率



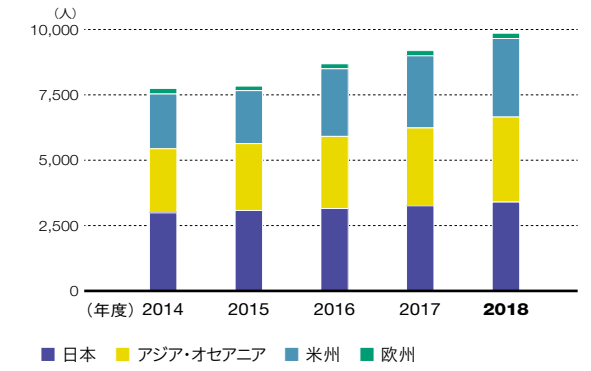
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE*



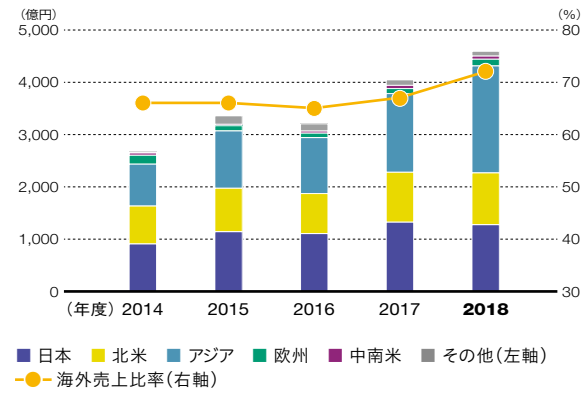
1株当たり配当金



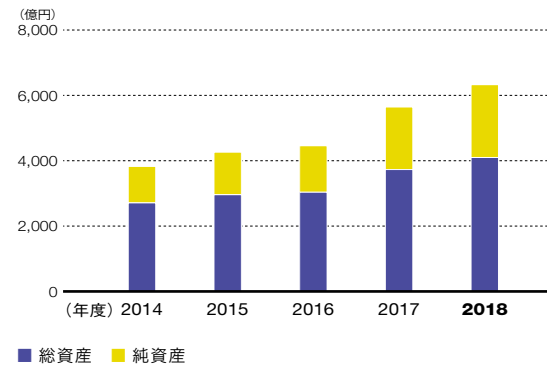
従業員数



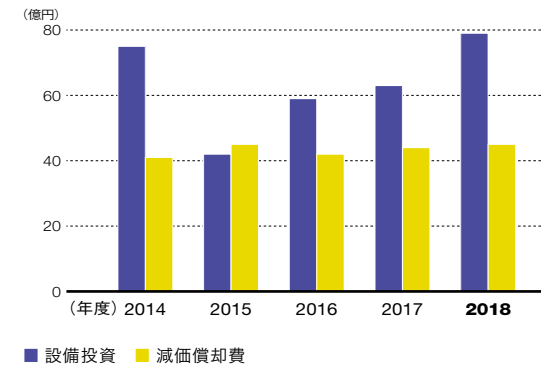
地域別売上高・海外売上比率



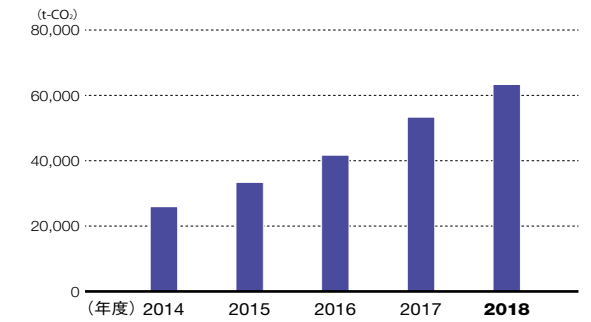
総資産・純資産



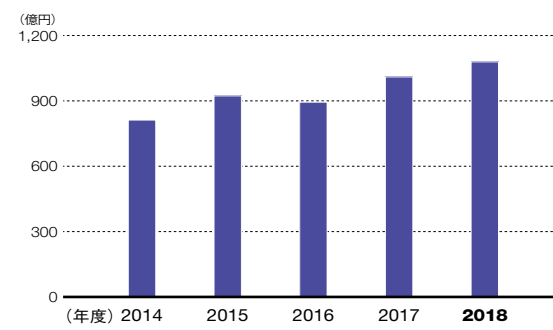
設備投資・減価償却費



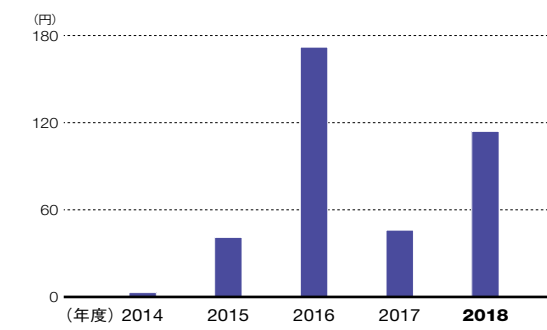
製品・サービスによるCO₂削減貢献量



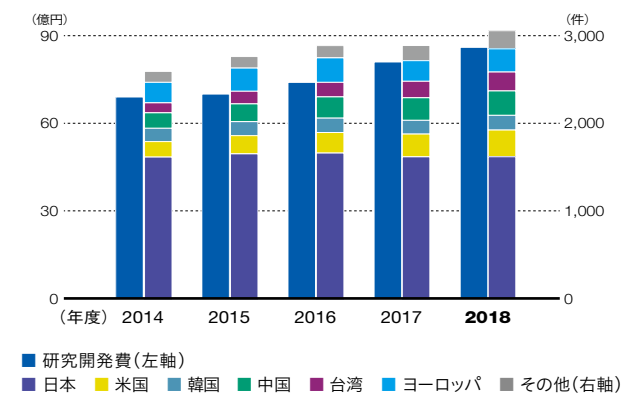
サービス売上高



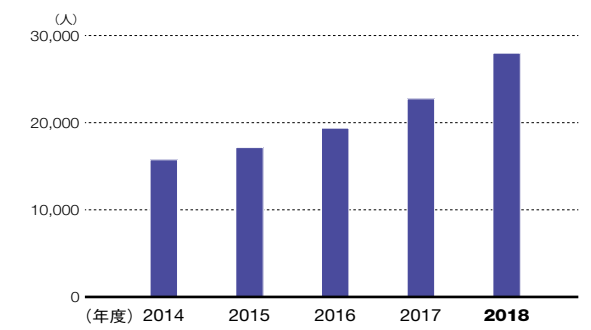
1株当たりフリー・キャッシュ・フロー



研究開発費・地域別特許登録件数



「日に新た館」来館者数



11年間の要約財務データ

株式会社ダイフクおよび連結子会社
3月31日終了の各会計年度

(百万円)	Jump up for 2010		Material Handling and Beyond			Value Innovation 2017				Value Innovation 2020		
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
会計年度												
売上高	¥242,182	¥154,208	¥159,263	¥198,052	¥202,337	¥241,811	¥267,284	¥ 336,184	¥ 320,825	¥ 404,925	¥ 459,486	
売上原価	195,430	128,195	131,639	165,505	165,340	194,974	215,641	272,832	256,417	321,836	358,230	
売上総利益	46,752	26,012	27,623	32,546	36,996	46,836	51,642	63,351	64,407	83,089	101,255	
販売費及び一般管理費	31,736	25,932	25,897	28,328	28,986	34,279	36,759	42,472	41,308	43,164	46,574	
営業利益	15,015	80	1,726	4,217	8,010	12,556	14,883	20,878	23,099	39,924	54,681	
税金等調整前当期純利益	13,956	862	703	3,129	7,316	12,137	15,211	20,650	23,942	41,059	55,329	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,851	1,018	269	1,223	4,439	7,740	9,810	13,652	16,746	29,008	39,567	
設備投資	4,613	2,280	3,221	2,393	7,687	10,446	7,532	4,210	5,905	6,348	7,920	
減価償却費	3,930	3,679	3,577	3,612	3,332	3,821	4,157	4,587	4,202	4,419	4,598	
研究開発費	8,018	6,075	6,370	6,484	6,855	7,490	6,945	7,009	7,489	8,123	8,615	
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (8,425)	¥ 20,921	¥ 11,417	¥ (5,187)	¥ 15,666	¥ 20,447	¥ 6,295	¥ 7,206	¥ 26,683	¥ 11,497	¥ 8,559	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,900)	(7,303)	(3,616)	(4,039)	(13,649)	(7,372)	(5,846)	(2,099)	(5,393)	(5,600)	5,937	
フリー・キャッシュ・フロー	(15,325)	13,617	7,801	(9,227)	2,016	13,074	448	5,107	21,289	5,897	14,496	
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,189	(11,321)	(6,056)	7,709	88	1,045	(509)	(8,702)	(4,404)	13,444	(6,893)	
会計年度末												
総資産	¥194,727	¥165,430	¥163,388	¥185,049	¥206,875	¥249,531	¥271,011	¥ 296,055	¥ 303,540	¥ 373,013	¥ 409,982	
運転資本	75,087	66,265	65,908	61,943	45,832	87,070	91,187	99,293	96,401	137,298	170,277	
有利子負債残高	55,417	45,295	40,912	51,010	53,385	58,144	60,547	40,904	39,770	37,967	40,001	
純資産	82,810	81,295	77,714	76,618	85,685	99,690	111,521	130,116	142,340	191,474	222,885	
株主資本	85,727	83,852	82,454	82,013	84,486	90,652	98,469	123,669	136,694	181,454	214,656	
従業員数(人)	5,660	5,395	5,209	5,617	6,678	7,349	7,746	7,835	8,689	9,193	9,857	
1株当たり情報												
1株当たり当期純利益(円)	¥ 70.29	¥ 9.20	¥ 2.43	¥ 11.05	¥ 40.12	¥ 69.96	¥ 88.59	¥ 118.72	¥ 137.58	¥ 235.62	¥ 314.54	
1株当たり純資産(円)	718.68	716.07	683.39	674.72	754.98	875.14	972.75	1,044.40	1,142.14	1,493.69	1,738.20	
1株当たり配当金(円)	26.00	20.00	15.00	15.00	15.00	18.00	22.00	30.00	42.00	70.00	90.00	
財務指標												
売上高営業利益率	6.2%	0.1%	1.1%	2.1%	4.0%	5.2%	5.6%	6.2%	7.2%	9.9%	11.9%	
売上高税金等調整前利益率	5.8	0.6	0.4	1.6	3.6	5.0	5.7	6.1	7.5	10.1	12.0	
売上高当期純利益率	3.2	0.7	0.2	0.6	2.2	3.2	3.7	4.1	5.2	7.2	8.6	
自己資本利益率(ROE)	9.6	1.3	0.3	1.6	5.6	8.6	9.6	11.6	12.6	17.7	19.5	
総資産回転率(回)	1.2	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	
自己資本比率	40.9	47.9	46.3	40.3	40.4	38.8	39.8	42.9	45.8	50.4	53.3	
D/Eレシオ	0.70	0.57	0.54	0.68	0.64	0.60	0.56	0.32	0.29	0.20	0.18	

注：1. 2013年から2015年3月31日に終了した会計年度の設備投資の額は、当社グループによる海外企業株式取得によるのれんが含まれています。
2. 1株当たり純資産の算定にあたっては、純資産から非支配株主持分を差し引いています。
3. 自己資本比率および自己資本利益率(ROE)の算定にあたっては、純資産から非支配株主持分(期首期末の平均)を差し引いた金額を用いています。
4. D/Eレシオ=有利子負債/(純資産-非支配株主持分-新株予約権)
5. 詳細につきましては、当社ウェブサイト(www.daifuku.com/jp/ir/library/statements)より、有価証券報告書をご参照ください。

連結貸借対照表

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2019年および2018年3月31日現在

	(百万円)	
	3月31日	
	2019	2018
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 90,916	¥ 85,160
受取手形・完成工事未収入金等	191,867	163,101
商品及び製品	5,497	5,084
未成工事支出金等	14,074	10,657
原材料及び貯蔵品	14,634	11,296
その他	9,475	10,915
貸倒引当金	(226)	(128)
流動資産合計	326,239	286,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,041	15,091
機械装置及び運搬具(純額)	4,379	4,411
工具、器具及び備品(純額)	1,915	1,768
土地	12,162	11,800
その他(純額)	3,522	2,179
有形固定資産合計	37,020	35,252
無形固定資産		
ソフトウェア	3,425	3,208
のれん	7,561	8,794
その他	1,473	2,035
無形固定資産合計	12,460	14,037
投資その他の資産		
投資有価証券	15,341	23,976
長期貸付金	145	140
退職給付に係る資産	4,932	3,967
繰延税金資産	10,529	6,367
その他	3,510	3,319
貸倒引当金	(198)	(136)
投資その他の資産合計	34,262	37,635
固定資産合計	83,742	86,925
資産合計	¥409,982	¥373,013

	(百万円)	
	3月31日	
	2019	2018
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¥ 47,883	¥ 46,450
電子記録債務	23,915	22,826
短期借入金	19,431	17,267
1年内償還予定の社債	—	2,700
未払法人税等	13,388	10,360
未成工事受入金等	29,245	28,298
工事損失引当金	317	562
その他	21,779	20,322
流動負債合計	155,961	148,789
固定負債		
長期借入金	20,569	18,000
繰延税金負債	485	531
退職給付に係る負債	7,459	11,656
その他	2,620	2,562
固定負債合計	31,135	32,749
負債合計	187,097	181,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,518	20,717
利益剰余金	162,722	129,654
自己株式	(1,449)	(782)
株主資本合計	214,656	181,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	5,358
繰延ヘッジ損益	(20)	34
為替換算調整勘定	2,003	6,360
退職給付に係る調整累計額	(2,505)	(5,328)
その他の包括利益累計額合計	4,032	6,424
非支配株主持分		
非支配株主持分	4,195	3,595
純資産合計	222,885	191,474
負債純資産合計	¥409,982	¥373,013

連結損益および包括利益計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2019年および2018年3月31日に終了した会計年度

	(百万円)	
	2019	2018
売上高	¥459,486	¥404,925
売上原価	358,230	321,836
売上総利益	101,255	83,089
販売費	18,878	18,336
一般管理費	27,696	24,828
販売費及び一般管理費合計	46,574	43,164
営業利益	54,681	39,924
営業外収益		
受取利息	547	223
受取配当金	417	388
持分法による投資利益	172	734
受取地代家賃	243	241
その他	456	303
営業外収益合計	1,836	1,891
営業外費用		
支払利息	469	373
その他	206	337
営業外費用合計	675	711
経常利益	55,842	41,105
特別利益		
固定資産売却益	27	96
関係会社株式売却益	6,948	—
その他	523	45
特別利益合計	7,499	141
特別損失		
退職給付費用	6,897	—
固定資産売却損	92	46
固定資産除却損	215	135
減損損失	807	—
その他	—	5
特別損失合計	8,012	187
税金等調整前当期純利益	55,329	41,059
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	20,218	11,675
法人税等調整額	(5,077)	28
法人税等合計	15,140	11,704
当期純利益	40,188	29,355
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	39,567	29,008
非支配株主に帰属する当期純利益	620	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(693)	1,097
繰延ヘッジ損益	(55)	26
為替換算調整勘定	(3,321)	1,154
退職給付に係る調整額	5,760	1,701
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,078)	97
その他の包括利益合計	611	4,078
包括利益	¥ 40,800	¥ 33,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 40,116	¥ 33,034
非支配株主に係る包括利益	683	399

連結株主資本等変動計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2019年および2018年3月31日に終了した会計年度

	株式数 (千)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計 (百万円)
前期首残高	123,610	¥15,016	¥15,915	¥107,349	¥(1,586)	¥136,694
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した前期首残高	123,610	¥15,016	¥15,915	¥107,349	¥(1,586)	¥136,694
前期変動額						
剰余金の配当	—	¥ —	¥ —	¥ (6,702)	¥ —	¥ (6,702)
新株の発行	—	16,849	—	—	—	16,849
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	29,008	—	29,008
自己株式の取得	—	—	—	—	(15)	(15)
自己株式の処分	—	—	4,802	—	819	5,621
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	(0)	—	—	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
前期変動額合計	—	16,849	4,802	22,305	803	44,760
当期首残高	126,610	¥31,865	¥20,717	¥129,654	¥ (782)	¥181,454
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	2,940	—	2,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,610	31,865	20,717	132,595	(782)	184,394
当期変動額						
剰余金の配当	—	¥ —	¥ —	¥ (9,440)	¥ —	¥ (9,440)
新株の発行	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	39,567	—	39,567
自己株式の取得	—	—	—	—	(957)	(957)
自己株式の処分	—	—	804	—	290	1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	(3)	—	—	(3)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	800	30,127	(666)	30,261
当期末残高	126,610	¥31,865	¥21,518	¥162,722	¥(1,449)	¥214,656

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計額			純資産 合計 (百万円)
				退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	
前期首残高	¥4,290	¥ (5)	¥5,102	¥(6,989)	¥ 2,398	¥3,247	¥142,340
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した前期首残高	¥4,290	¥ (5)	¥5,102	¥(6,989)	¥ 2,398	¥3,247	¥142,340
前期変動額							
剰余金の配当	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ (6,702)
新株の発行	—	—	—	—	—	—	16,849
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	29,008
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(15)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	5,621
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,067	39	1,258	1,660	4,025	347	4,373
前期変動額合計	1,067	39	1,258	1,660	4,025	347	49,133
当期首残高	¥5,358	¥ 34	¥6,360	¥(5,328)	¥ 6,424	¥3,595	¥191,474
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	¥(2,940)	¥(2,940)	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥5,358	¥ 34	¥6,360	¥(8,268)	¥ 3,484	¥3,595	¥191,474
当期変動額							
剰余金の配当	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ (9,440)
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	39,567
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(957)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	(3)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(803)	(54)	(4,356)	5,763	548	600	1,148
当期変動額合計	(803)	(54)	(4,356)	5,763	548	600	31,410
当期末残高	¥4,554	¥(20)	¥2,003	¥(2,505)	¥ 4,032	¥4,195	¥222,885

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2019年および2018年3月31日に終了した会計年度

	(百万円)	
	3月31日	
	2019	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥55,329	¥41,059
減価償却費	4,598	4,419
減損損失	807	—
退職給付費用	6,897	—
関係会社株式売却損益(益)	(6,948)	—
のれん償却額	927	943
負ののれん償却額	—	(59)
受取利息及び受取配当金	(964)	(612)
支払利息	469	373
固定資産売却損益(益)	281	82
売上債権の増減額(増加)	(32,172)	(37,923)
たな卸資産の増減額(増加)	(7,509)	(4,155)
仕入債務の増減額(減少)	4,052	9,464
未成工事受入金の増減額(減少)	4,279	(4,462)
その他	(6,371)	5,275
小計	23,674	14,403
利息及び配当金の受取額	964	610
利息の支払額	(423)	(372)
法人税等の支払額又は還付額(支払額)	(16,278)	(3,493)
その他	622	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,559	11,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(4)	(0)
定期預金の払戻による収入	—	3
固定資産の取得による支出	(7,744)	(6,417)
固定資産の売却による収入	102	740
投資有価証券の取得による支出	(33)	(24)
貸付金の回収による収入	6	10
関係会社株式の売却による収入	13,223	—
その他	387	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,937	(5,600)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少額)	12,844	(1,400)
長期借入れによる収入	5,188	15,100
長期借入金の返済による支出	(12,639)	(15,605)
社債の償還による支出	(2,700)	—
株式の発行による収入	—	16,697
自己株式の売却による収入	1,088	5,621
自己株式の取得による支出	(957)	(15)
配当金の支払額	(9,428)	(6,695)
その他	(290)	(256)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,893)	13,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,851)	1,018
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	5,751	20,361
現金及び現金同等物の期首残高	85,152	64,790
現金及び現金同等物の期末残高	¥90,903	¥85,152

非財務データ

株式会社ダイフクおよび連結子会社
3月31日終了の各会計年度

環境関連	Value Innovation 2017			Value Innovation 2020	
	2015	2016	2017	2018	2019
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)					
日本	16,616	16,190	15,034	15,154	13,212
海外	20,700	20,148	24,563	25,332	25,846
環境製品のCO ₂ 削減貢献量(t-CO ₂)	25,694	33,367	41,689	53,327	63,326
水使用量(m ³)					
日本	136,801	135,519	125,991	123,587	123,129
海外	91,762	98,522	102,160	90,113	90,056
PRTR法対象化学物質 排出・移動量(kg)*1	18,691	30,010	21,180	28,576	28,765
廃棄物 排出量(t)*2	968	1,244	1,083	1,147	1,051
リサイクル率(%)*2	96.7	93.0	94.4	94.4	95.9

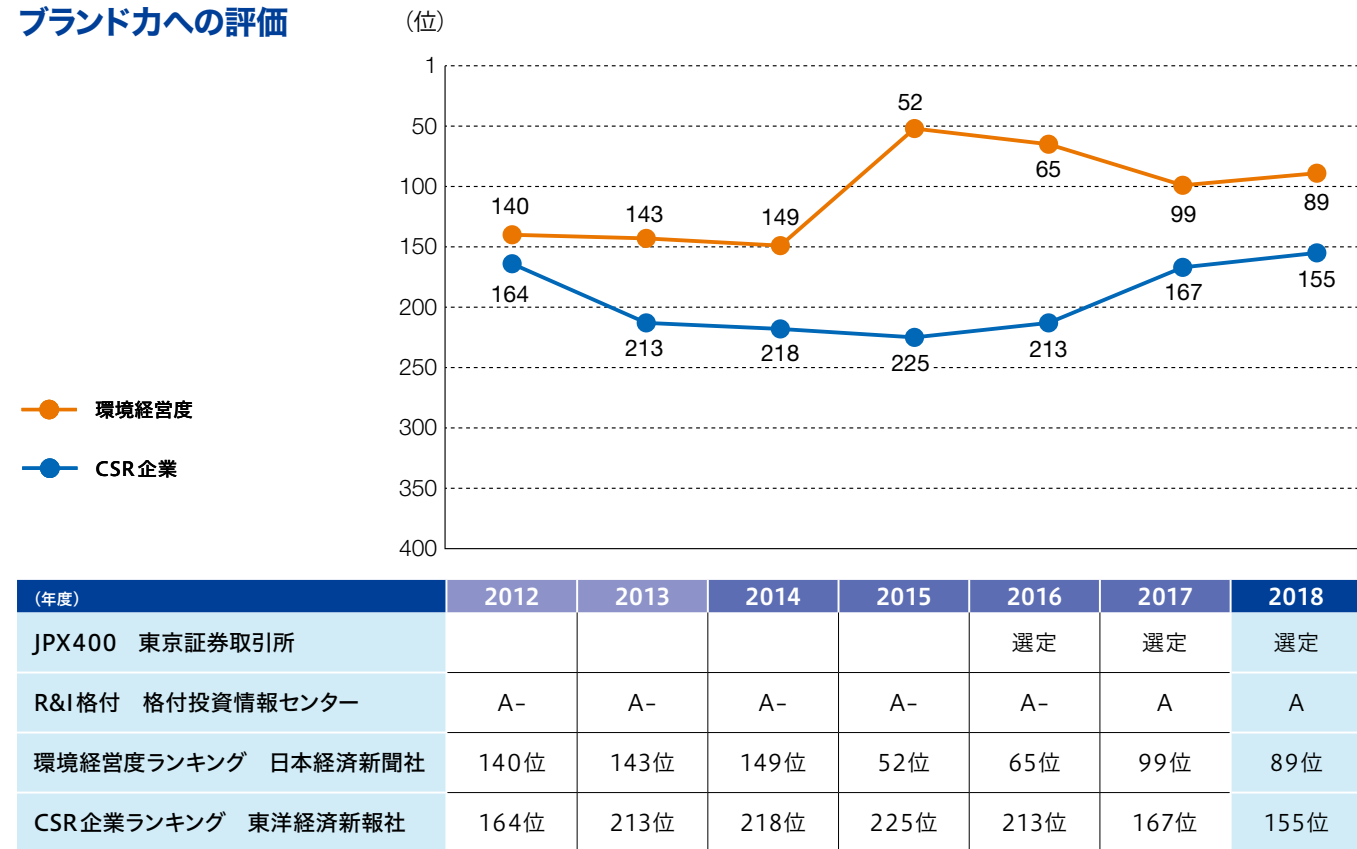
*1 滋賀事業所
*2 国内拠点

従業員数	Value Innovation 2017			Value Innovation 2020	
	2015	2016	2017	2018	2019
総数(人)	7,746	7,835	8,689	9,193	9,857
日本	2,986	3,077	3,153	3,257	3,398
アジア・オセアニア	2,453	2,558	2,758	2,978	3,254
米州	2,093	2,027	2,587	2,759	3,004
欧州	214	173	191	199	201

詳細は当社ウェブサイト(www.daifuku.com/jp/sustainability/esg-data)をご覧ください。

社外からの評価

ブランド力への評価



外部評価

国内外の投資指標への組み入れ

名称	評価主体	評価
MSCI ESG Ratings	MSCI INC.	AA
FTSE 4 Good Index Series FTSE Blossom Japan Index	FTSE Russell	銘柄採用
SNAM サステナビリティ・インデックス	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	銘柄採用
健康経営銘柄2019	経済産業省・東京証券取引所	銘柄採用



国際的なCSR格付機関からの評価

名称	評価主体	評価
CDP 気候変動2018	CDP	A-



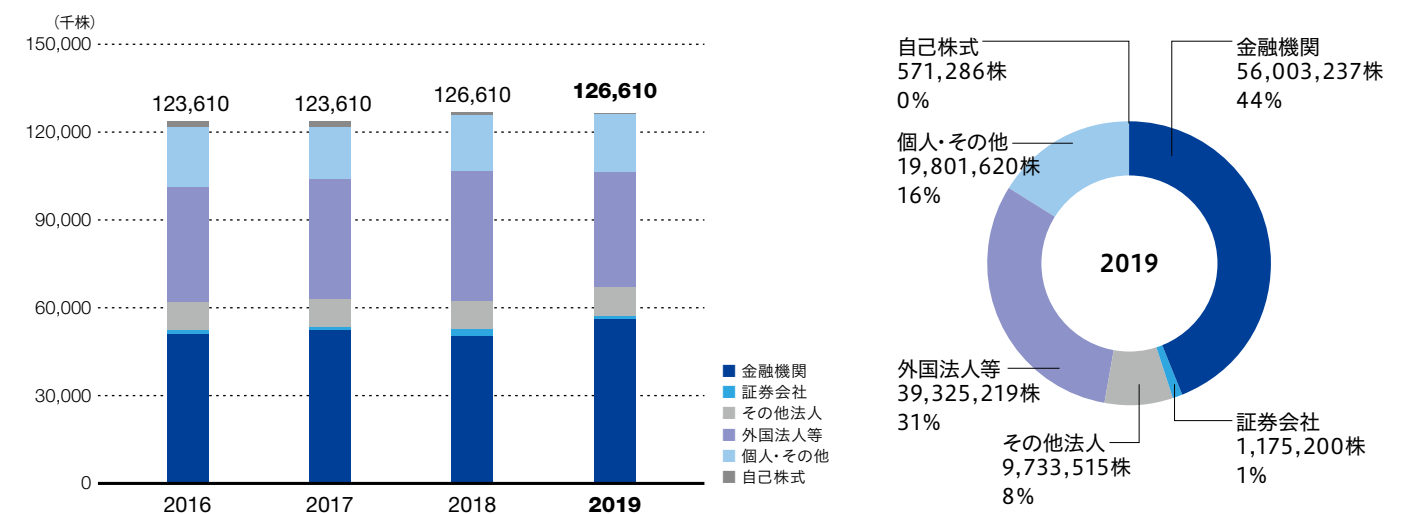
会社・株式情報 (2019年3月31日時点)

会社名	株式会社ダイフク	発行可能株式総数	250,000,000株
設立	1937年5月20日	発行済株式総数	126,610,077株
資本金	318億6,530万円	株主数	30,033名
従業員数(連結)	9,857人	定時株主総会	毎年6月開催
格付会社	株式会社格付投資情報センター 発行体格付 A [安定的] 短期価格付 a-1	上場証券取引所	東京証券取引所第1部
		株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

大株主 (2019年3月31日時点)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,987	9.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,393	6.66
株式会社みずほ銀行	5,490	4.36
株式会社三井住友銀行	4,080	3.24
株式会社三菱UFJ銀行	3,833	3.04
ダイフク取引先持株会	3,609	2.86
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF: UCITS	3,242	2.57
日本土地建物株式会社	3,207	2.55
日本生命保険相互会社	2,745	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,159	1.71

株主構成 (3月31日時点)



将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、制作時点での最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レート影響、3) コストの上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

お問合せ先: dfk_ir@ha.daifuku.co.jp

グローバルネットワーク

(2019年9月時点)



主要生産拠点



滋賀事業所



小牧事業所



Daifuku America



Jervis B. Webb(米国)



Wynright (米国)



Jervis B. Webb of Canada



Contec Americas



大福(中国) 自動化設備



大福(中国) 物流設備



大福自動搬送設備(蘇州)



Daifuku Korea



Clean Factomation (韓国)



Hallim Machinery (韓国)



台灣大福高科技設備



台灣康泰克



Daifuku Singapore



Daifuku Thailand



Daifuku Logan(英国)



BCS Integration Solutions (マレーシア)



Vega Conveyors and Automation (インド)